

2019 年度 事業報告書



樋又キャンパス

新たな時代を拓く



100th Anniversary
MATSUYAMA UNIVERSITY

学校法人 松山大学

目 次

I. 法人の概要	1
1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代校長・学長	3
5. 役員・評議員	5
6. 教職員数	7
7. 組織図	8
8. 設置する学校・学部・学科及び学生数	9
9. 施設	10
II. 事業の概要	11
1. 教育活動	12
2. 研究活動	19
3. 国際化	22
4. 学生支援	24
5. キャリア支援	28
6. 図書・学術情報	32
7. 情報化	33
8. 社会連携・地域貢献	34
9. 管理運営・財務	38
10. 入試・広報	41
11. 東京オフィス	43
12. 中期プランの進捗・達成状況	45
III. 財務の概要	46
1. 貸借対照表について	46
2. 事業活動収支決算について	48
3. 資金収支決算について	51
4. その他	54
5. 経年比較	55
6. 主な財務比率比較	57
7. 参考資料	57
8. グラフデータ	59

I. 法人の概要

松山大学は、1923（大正 12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）氏の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉氏を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎（号・温山）氏の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。松山大学では、この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として、また、第 3 代校長・田中忠夫氏を本学中興の祖として、それぞれ敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和 19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、松山経済専門学校と改称した。その後、戦後の学制改革により、1949（昭和 24）年に設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格し、商経学部を設置した。1952（昭和 27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第 2 部）を併設した。1989（平成元）年に名称を松山大学・松山短期大学に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成 18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として発展し、2019（令和元）年度末時点において、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 5 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923（大正 12）年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任
1944（昭和 19）年	松山経済専門学校と改称
1949（昭和 24）年	学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置
1952（昭和 27）年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設
1962（昭和 37）年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置
1972（昭和 47）年	大学院経済学研究科（修士課程）を開設
1974（昭和 49）年	人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設 大学院経済学研究科（博士課程）を開設
1979（昭和 54）年	大学院経営学研究科（修士課程）を開設
1981（昭和 56）年	大学院経営学研究科（博士課程）を開設
1988（昭和 63）年	法学部法学科を開設
1989（平成 元）年	松山大学、松山短期大学と改称
2006（平成 18）年	薬学部医療薬学科（6 年制）を開設 大学院社会科学研究科（修士課程・博士課程）を開設
2007（平成 19）年	大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設
2014（平成 26）年	大学院医療薬学研究科（博士課程）を開設
2019（平成 31）年	創立以来 96 年、この間に輩出した卒業生は 77,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。松山短期大学（商科第2部）は、商業経済の実際的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が次のような解釈をまとめ、1940（昭和15）年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」は、それ以来松山大学及び松山短期大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし、社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために図っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず、自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎（温山） 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学では「創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川） 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官、大使、公使を歴任後、衆議院議員及び貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行

うと共に、友人新田長次郎氏に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉 1861（文久1）年～1933（昭和8）年

本学三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校（現県立松山北高等学校）校長に就任し、高等商業学校設立をいち早く加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代校長・学長

(1) 松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代 校長	加 藤 彰 廉	1923（大正12）年～1933（昭和08）年
第2代 〃	渡 部 善次郎	1933（昭和08）年～1934（昭和09）年
第3代 〃	田 中 忠 夫	1934（昭和09）年～1947（昭和22）年
第4代 〃	伊 藤 秀 夫	1947（昭和22）年～1951（昭和26）年
初 代 学長	伊 藤 秀 夫	1949（昭和24）年～1957（昭和32）年
第2代 〃	星 野 通	1957（昭和32）年～1963（昭和38）年
第3代 〃	増 岡 喜 義	1964（昭和39）年～1968（昭和43）年
第4代 〃	八 木 亀太郎	1969（昭和44）年～1974（昭和49）年
第5代 〃	太 田 明 二	1974（昭和49）年～1976（昭和51）年
第6代 〃	伊 藤 恒 夫	1977（昭和52）年～1979（昭和54）年
第7代 〃	稲 生 晴	1980（昭和55）年～1985（昭和60）年
第8代 〃	越 智 俊 夫	1986（昭和61）年～1988（昭和63）年
第9代 〃	神 森 智	1989（昭和64）年～1991（平成03）年
第10代 〃	宮 崎 満	1992（平成04）年～1997（平成09）年
第11代 〃	比 嘉 清 松	1998（平成10）年～2000（平成12）年
第12代 〃	青 野 勝 広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 〃	神 森 智	2004（平成16）年～2006（平成18）年
第14代 〃	森 本 三 義	2007（平成19）年～2012（平成24）年
第15代 〃	村 上 宏 之	2013（平成25）年～2016（平成28）年
第16代 〃	溝 上 達 也	2017（平成29）年～

(2) 短期大学

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代 学長	伊 藤 秀 夫	1952（昭和 27）年 ～1957（昭和 32）年
第 2 代 〃	星 野 通	1957（昭和 32）年 ～1963（昭和 38）年
第 3 代 〃	増 岡 喜 義	1964（昭和 39）年 ～1968（昭和 43）年
第 4 代 〃	八 木 亀太郎	1969（昭和 44）年 ～1974（昭和 49）年
第 5 代 〃	太 田 明 二	1974（昭和 49）年 ～1976（昭和 51）年
第 6 代 〃	伊 藤 恒 夫	1977（昭和 52）年 ～1979（昭和 54）年
第 7 代 〃	稲 生 晴	1980（昭和 55）年 ～1985（昭和 60）年
第 8 代 〃	越 智 俊 夫	1986（昭和 61）年 ～1988（昭和 63）年
第 9 代 〃	神 森 智	1989（昭和 64）年 ～1991（平成 03）年
第 10 代 〃	宮 崎 満	1992（平成 04）年 ～1997（平成 09）年
第 11 代 〃	比 嘉 清 松	1998（平成 10）年 ～2000（平成 12）年
第 12 代 〃	青 野 勝 広	2001（平成 13）年 ～2003（平成 15）年
第 13 代 〃	神 森 智	2004（平成 16）年
第 14 代 〃	八 木 功 治	2004（平成 16）年 ～2009（平成 21）年
第 15 代 〃	清 野 良 榮	2009（平成 21）年 ～2015（平成 27）年
第 16 代 〃	上 杉 志 朗	2015（平成 27）年 ～2018（平成 30）年
第 17 代 〃	溝 上 達 也	2018（平成 30）年 ～

5. 役員・評議員（2020(令和2)年3月31日現在）

(1) 役員

□理事 【定数12～18名 現員17名】

氏 名	主な現職等
溝 上 達 也	松山大学学長（理事長）
野 元 裕	松山大学副学長（常務理事）
世 良 静 弘	事務局長（常務理事）
高 尾 義 信	キャリアセンター事務部長
紅 谷 淳 美	経営企画部長
松 本 直 也	財務部長
新 井 英 夫	法学部教授（常務理事）
大城戸 圭 一	愛媛トヨタ自動車(株)代表取締役社長
山 田 富 秋	人文学部長

氏 名	主な現職等
新 田 長 彦	新田ゴム工業(株)取締役
興 梶 安	(株)一宮工務店取締役会長
野 本 武 男	元(株)愛媛新聞社取締役相談役
井 原 理 代	香川大学名誉教授、高松大学客員教授
大 塚 潮 治	元四国乳業(株)専務取締役
西 本 牧 史	元愛媛県企画振興部長（常勤理事）
廣 本 敏 郎	一橋大学名誉教授、関西大学客員教授
山 下 雄 輔	(株)松山ビジネスカレッジ名誉理事長

□監事 【定数3名 現員3名】

氏 名	主な現職等
新 田 孝 志	元(株)ニックス相談役
植 村 礼 大	俵法律事務所弁護士
宍 戸 邦 彦	松山大学名誉教授（常勤監事）

2019(平成31)年4月1日～2020(令和2)年6月25日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

2019年 12月 31日付	岡田 隆、高尾義信、山下雄輔
2020年 3月 31日付	世良静弘、松本直也、山田富秋

2019(平成31)年4月1日～2020(令和2)年6月25日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□理事

2019年 4月 1日付	西本牧史
2020年 1月 10日付	高尾義信(再任)、紅谷淳美、松本直也、山下雄輔(再任)
2020年 4月 1日付	松本直也
2020年 4月 2日付	檀 裕也

(2) 評議員【定数 37～45 名 現員 39 名】

氏 名	主な現職等
赤 木 誠	経済学部准教授
新 井 英 夫	法学部教授
大 倉 祐 二	人文学部准教授
酒 井 達 郎	経営学部教授
寺 嶋 健 史	人文学部准教授
中 島 光 業	薬学部教授
中 村 雅 人	経営学部教授
安 田 俊 一	経済学部教授
世 良 静 弘	事務局長
岡 田 隆	内部監査室事務長（部長待遇）
紅 谷 淳 美	経営企画部長
松 本 直 也	財務部長
森 岡 祥 子	教務部長
鹿 島 久 幸	学生部長
國 貞 光 弘	総務部長
野 元 裕	副学長
池 上 真 人	副学長
松 浦 一 悦	経済学部長
檀 裕 也	経営学部長
山 田 富 秋	人文学部長

氏 名	主な現職等
倉 澤 生 雄	法学部長
山 口 巧	薬学部長
秋 川 啓 人	南海放送(株)常勤監査役
石 丸 忠 司	㈱フジ・カードサービス及び㈱フジ・レンタルリース監査役
日 高 滋	元(株)ナイガイ代表取締役会長
村 井 礼 子	三井住友海上火災保険(株)
森 聡 子	(株)松山三越お得意様営業部長
薬 師 神 績	星企画(株)代表取締役会長
大城戸 圭 一	愛媛トヨタ自動車(株)代表取締役社長
興 梶 安	(株)一宮工務店取締役会長
左 納 和 宜	(株)あいテレビ代表取締役社長
重 松 修	重松修税理士事務所所長
田 中 和 彦	南海放送(株)代表取締役社長
長 井 明 美	長井明美税理士事務所所長
中 村 時 広	愛媛県知事
野 志 克 仁	松山市長
逸 見 雅 一	(株)伊予鉄グループ取締役常勤監査等委員
松 本 等	生活協同組合コープえひめ相談役
宮 内 芳 郎	元愛媛県薬剤師会会長

2019(平成 31)年 4 月 1 日～2020(令和 2)年 6 月 25 日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

2020 年 3 月 31 日付	世良静弘、松浦一悦、檀 裕也、山田富秋、倉澤生雄
------------------	--------------------------

2019(平成 31)年 4 月 1 日～2020(令和 2)年 6 月 25 日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□評議員

2019 年 4 月 1 日付	紅谷淳美、山口 巧
2020 年 4 月 1 日付	徳永康夫、松本直樹、檀 裕也(再任)、櫻井啓一郎、倉澤生雄(再任)

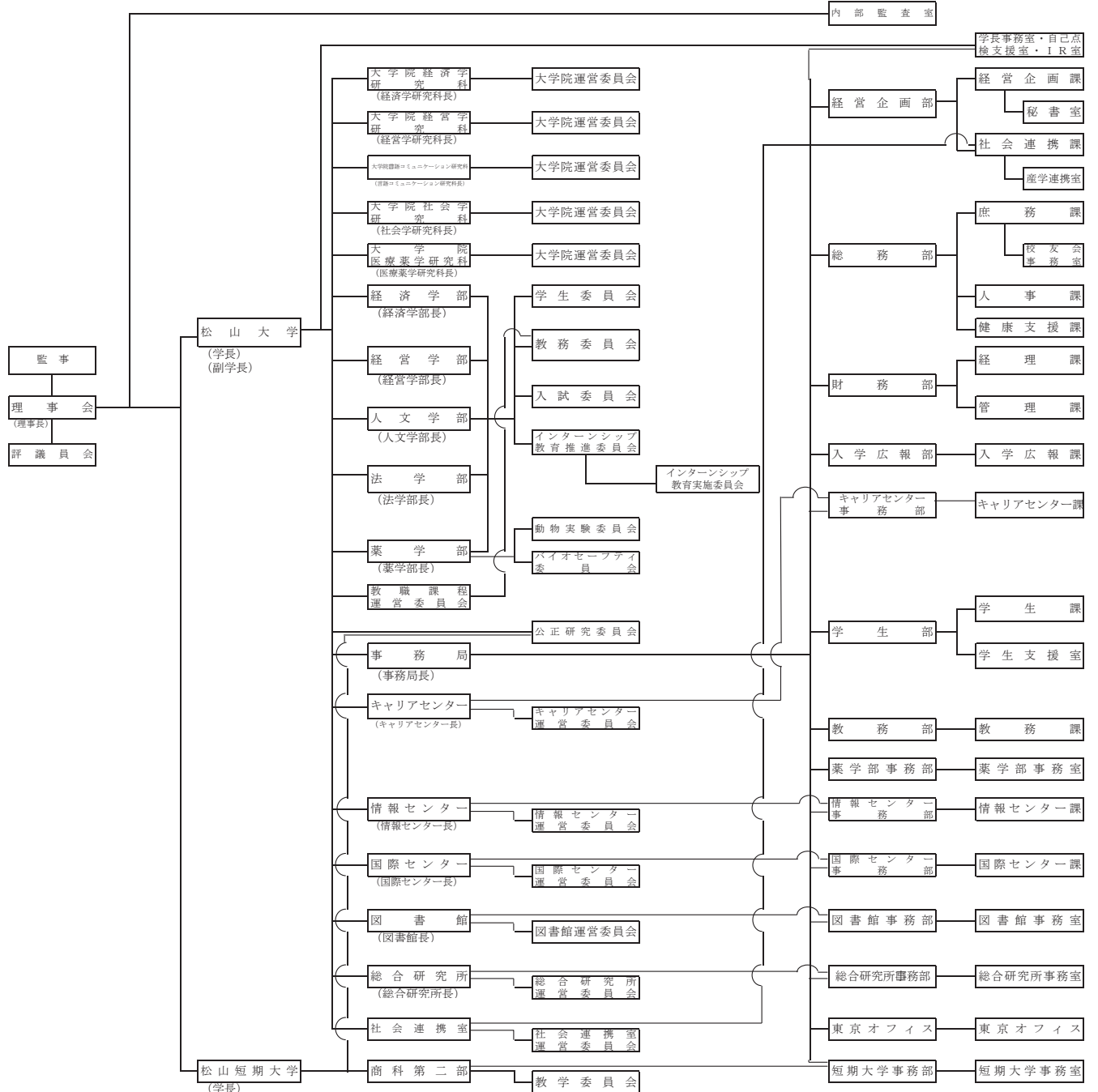
6. 教職員数 (2019(令和元)年5月1日現在)

		専任数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	41	28
	経営学部	41	33
	人文学部	32	51
	法 学 部	25	19
	薬 学 部	38	15
	短期大学	10	13
	そ の 他	0	0
	計	187	159
事務職員		専任数	事務補助職員数
		132	33
総計		319	192

7. 組織図

平成31年度 学校法人松山大学組織図

(2020年3月31日現在)



8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(2019(令和元)年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員	収容 定員	在学 生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,638
	経営学部経営学科	〃	390	1,560	1,651
	人文学部	昭和 49	220	880	907
	英語英米文学科	〃	100	400	407
	社会学科	〃	120	480	500
	法学部法学科	昭和 63	210	840	919
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	600	616
	松山大学 計		1,310	5,440	5,731
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	3
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	1
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	4
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	1
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	0
	社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	3
	社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	2
	医療薬学研究科博士課程	平成 26	3	12	4
	大学院 計		45	104	18
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	223

9. 施設

(1) 土地

(2020(令和2)年3月31日現在)

区 分	面 積	所 在 地
文 京 町 敷 地	63,151.87 m ²	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目、清水町3丁目21-1他
道 後 樋 又 敷 地	5,647.90 m ²	松山市道後樋又1-1
御 幸 敷 地	69,524.13 m ²	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久 万 ノ 台 敷 地	55,666.37 m ²	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄 宿 舎 敷 地	1,287.00 m ²	松山市清水町3丁目20-1他
校 宅 敷 地	2,187.12 m ²	松山市清水町2丁目14-26 松山市山越3丁目1100-1、1097-2
墓 地 敷 地	338.00 m ²	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 m ²	西宮市甲子園口1丁目78
そ の 他 用 地	887.00 m ²	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 今治市玉川町大字龍岡下字明見前甲139番地1、甲139番地2
合 計	203,004.39 m ²	

(2) 建物

種 別	面 積	建 物 内 訳
文 京 キ ャ ン パ ス	69,979.24 m ²	本館、東本館、2～9号館、温山会館、50年記念館、第1体育館、カルフル、仮設部室、守衛室 他
樋 又 キ ャ ン パ ス	6,675.12 m ²	樋又キャンパス、守衛室
御 幸 キ ャ ン パ ス	12,742.32 m ²	御幸キャンパス、メインアリーナ、彰廉館、弓道場、薬用植物園、御幸第二グラウンド倉庫 他
久 万 ノ 台 グ ラ ウ ン ド	925.57 m ²	車庫、厩舎、部室棟、準硬式野球倉庫、アーチェリー倉庫、陸上トラック倉庫、公衆用バイオトイレ
寄 宿 舎	2,415.08 m ²	有師寮
校 宅	1,145.99 m ²	山越校宅、清水校宅、職員宿舍倉庫
梅 津 寺 地 区	110.74 m ²	海の家
西 宮 地 区	646.00 m ²	温山記念会館、温山記念会館第二研修所、倉庫、物置
玉 川 地 区	298.00 m ²	玉川ボート部艇庫
合 計	94,938.06 m ²	

(3) 構築物

種 別
ミュー テラス myu terrace、陸上トラック、みゆきプール 他

Ⅱ．事業の概要

本法人は、経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを使命とし、建学以来の伝統の精神に基づいた「真実」、「実用」及び「忠実」の三つの「実」からなる校訓「三実」の精神に則り、学校経営に努めてきた。

2019 年度は、2023 年に迎える松山大学創立 100 周年を見据え、中期プラン「次代を切り拓く「知」の拠点」を策定した。この中期プランでは、

- ①地域の発展に資する人材養成の拠点
- ②地域の知的コミュニティの拠点
- ③地域発展に寄与する研究拠点

を三つの柱とした「次代を切り拓く「知」の拠点」というビジョンを打ち立て、地域の発展に有為な人材の養成と校訓「三実」の精神(教育理念)に基づく合理的精神と独立の精神を育む教育の実践こそが、本法人を前進させる道であることを再確認し、愛媛・松山の地において、学校法人としての責任を全うし、永続的に「知の拠点」としての役割を果たし続けることができるよう、その道標を示した。

2019 年度は、中期プランの実現に向け、本学の教育研究活動等の状況について自己点検し、現状を正確に把握・認識した上で、その結果を踏まえ、優れている点や改善を要する点など自己評価を行った。また、教育研究の一層の高度化により本法人のプレゼンスを高めるべく、本学の財政基盤の強化と安定化を図りながら、2019 年度の事業を展開した。

法人事業

2019年度予算編成においては、教育研究の一層の高度化により本法人のプレゼンスを高めるべく、次の9つの教学に係る重点項目及び4つの施設・設備に係る重点項目を掲げた。

①教学に係る重点項目

- (1) 内部質保証、(2) 教育、(3) 研究、(4) 国際化、(5) 入学広報、(6) 学生支援、(7) キャリア教育・支援、(8) 卒業生連携、(9) 社会連携

②施設・設備に係る重点項目

- (1) (仮称)御幸グラウンド総合体育施設新築事業、(2) 山越校宅跡地事業、(3) 旧入試部入試課跡地事業、(4) 情報システムの整備

実行可能な事業計画及び予算編成を行う方針に基づき、事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする」ことを目標とした。2019 年度予算編成より、各部署等の予算の上限額を設定し、所属長の判断において、予算と決算の乖離がないよう意識した編成、執行、変更等を行った。その結果、2019 年度決算において、教育研究経費支出及び管理経費支出の合計額は 19 億 6,973 万円となり、目標額の 21 億円を達成した。

施設・設備事業については、第二体育館、学生会館、西サークルボックス、御幸グラウンド管理棟の代替施設として、御幸グラウンドに建設予定の(仮称)御幸グラウンド総合体育施設の工事を開始し、現在に至るまで、教育研究や事務運営への影響を最小限に抑え、大きな事故なく安全に実施されている。また、健康増進法の改正に係る国の動向、他大学の取組み状況等も踏まえつつ、教育機関として、受動喫煙防止対策の強化に加え、学生等に対する禁煙教育を一層充実すべきとの考えから、2022 年 4 月 1 日より学内禁煙とすること、現在設置している屋外喫煙場所は、改正法に規定された特定屋外喫煙場所の基準に満たないことから全廃し、基準を満たす屋外喫煙場所を文京キャンパスでは正門駐車場北側(職員専用)及び西門北側の二か所並びに御幸キャンパス 8 階駐車場内に設置するとともに、学生委員会及び衛生委員会において、学生及び職員に対する禁煙教育、禁煙相談、禁煙支援等、学内全面禁煙に向け、施策を立案し、実行した。

老朽化が著しい情報システムの抜本的整備のため、2014年7月に学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針を示し、同年12月に承認された中期計画に基づいて、情報システムの整備を今後5年間で行うことを決定したが、最終年度の2019年度は、ネットワーク機能維持のための情

報インフラ整備を行ったほか、学生用PCのWindows10への置き換えなどの教育設備の充実、さらに事務システムのパッケージソフト移行やクラウドサービス導入に向けた検討を行った。

2019年度の文部科学省への認可申請について、2020年度開設予定の大学院法学研究科の設置認可及び寄附行為変更認可を2019年3月18日に申請し、同年9月6日付にて認可され、2020年度からの学部・学部の収容定員増に係る学則変更認可を2019年3月27日に申請し、同年7月2日付にて認可された。また、改正私立学校法の2020年4月1日施行に伴う寄附行為変更認可は2020年1月20日に文部科学省へ申請し、同年3月13日付にて認可された。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な大流行を受け、本法人では、学校法人松山大学危機管理規程に基づき、2020年1月31日に対策本部を設置し、同日、「第1回新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議」を開催した。新型コロナウイルス感染症に係る対応については、同会議及び常務理事会において断続的な検討が行われ、卒業式、入学式等の全学的行事の取扱い、部局レベルで実施する行事に係る方針等の決定が行われた。本学においては、引続き、学生及び職員の安全と健康を守ることを第一に、諸施策を講じていく。

教学事業

2019年度は、全学的な事業として、主に1)全学自己点検・評価の実施、2)新カリキュラムの開始、3)入試制度の変更、4)産官学連携室(西条)開設準備に取り組んだ。

本学は、2019年度に全学的に10の基準(「理念・目的」、「内部質保証」、「教育研究組織」、「教育課程・学習成果」、「学生の受入れ」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」及び「大学運営・財務」)についての自己点検・評価を行った。その結果は、「自己点検・評価報告書」として公益財団法人大学基準協会に提出され、2020年度に第3期認証評価を受審する予定である。なお、薬学部については、2019年度に一般社団法人薬学教育評価機構(JABPE)による薬学教育評価(第三者評価)を受審し、JABPEが定める「薬学教育評価 評価基準」に適合しているとの評価を受けた。

2019年度は多くの学部が新カリキュラムをスタートさせ、同時にアセスメント・ポリシー及びアセスメントチェックリストを策定したことから、今後はPDCAを着実に機能させ、教育の更なる改善を進めていく。

2021年度入試に向けて、入試制度の変更を行い、これまでにⅠ期日程とⅡ期日程に分かれていた一般入学試験の日程を統合したほか、受験科目についても整理し、受験生にとって分かりやすい試験制度とした。

社会連携事業として、西条市との連携に基づき、西条市地域創生センターにて産官学連携室(西条)の開設準備を進めた。今後、この産官学連携室(西条)を拠点として、東予地区での教育研究活動の推進を図っていく。

1. 教育活動

(1) 学部教育

① 経済学部

(i) 新カリキュラムの継続

実施開始から2年目を迎えた新カリキュラムの下で、各科目のシラバスに基づいた授業を行った。新カリキュラムへの移行により、コース制を改め、基礎理論、応用理論、政策、歴史、国際、統計、地域経済の7つの系統に区分したカリキュラムとなった。旧カリキュラムで演習科目として配置していた演習第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについて、新カリキュラムでは経済専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲへと名称を変更した。

(ii) ゼミナール大会の活性化

2019年度で33回目となるゼミナール大会を実施した。各ゼミから69の班が参加し、14部会に分かれ、4年次生を論文とプレゼンテーションの評価者として実施し、1月に表彰式を行った。

(iii) 国際プログラム(上海研修)

2019年度の受講生は13名で、上海における愛媛県の企業の工場視察や上海財経大学の学生との交流を行った。2019年度は、現地の訪問先の企業にニッタ株式会社上海支社が加わり、体験学習の幅が広がった。当プログラムに参加した学生は、2019年末の学習成果報告会で実習内容を報告した。

②経営学部

(i)経営学実力テスト

12月の各曜日年内最終授業回に、「経営学部基礎演習」、「演習第一」及び「演習第二」の授業(ゼミ)において、専門知識の修得状況を確認する目的で「経営学実力テスト」を実施した。

(ii)成績優秀者表彰

2～4年次生を対象に、前年度に優秀な成績を修めたGPA上位10位までの学生に学部長賞を授与しており、2019年度は5月13日に経営学部長賞授賞式を開催し、各学年10名、計30名の学生を表彰した。



(iii)経営学部ゼミナール大会事業

11月2日に専門演習(ゼミ)活動の成果を発表する目的で「経営学部ゼミナール大会」を開催した。更に12月には、優れた発表をした学生(個人又はグループ)を優秀発表賞として表彰した。また、発表の報告書を作成し、研究の成果をCD-ROMで出版した。

(iv)高大連携事業

2019年度の「高大連携サマーセミナー」は、経営・情報・会計・流通分野の4つのコースを準備し、8月2日に実施した。申込者60名のうち、全ての授業に参加した53名に修了証を授与した。

(v)各種検定試験対策講座

「経営学検定試験対策講座」、「販売士検定試験対策講座」及び「情報資格対策講座」を開講した。いずれの講座も、経営学部の専任教育職員によって、授業時間外に受講を希望する学生の資格取得を中心とする学習を支援するものである。

(vi)経営学部ガイドブック作成

経営学部の専門科目を担当する教育職員の編集によって、専門科目の内容及び各コースの履修モデルなど、経営学部の教育について紹介するガイドブックとともに、学生が編集担当者となり、新入生及び高等学校等の生徒を対象に、経営学部に関する魅力をまとめたガイドブックを作成した。ガイドブックは4月1日の新入生ガイダンスにて配布したほか、インターネットを通じて配信した。

③人文学部

(i)成績優秀者の表彰

GPAに基づき、一定数の成績優秀者(2～4年次生(各年次):英語英米文学科15名・社会科学18名)を5月30日に表彰した。

(ii)講演会開催

11月11日に、三遊亭兼好氏による「他者と共生する作法—落語に学ぶ」と題した講演会を行い、12月2日に、ジェイ・アラバスター氏による「メディアフレームと町づくり—マスコミに取り上げられたイルカ漁から考える」と題した講演会を行った。

(iii)英語英米文学科

1)授業充実補助

GTEC受験と推薦入試合格者課題を実施した。GTEC受験は成績次第で単位認定の可能性もあり、学習者へのインセンティブになっている。

2)フレッシュマンキャンプ

新入生を対象にした集団合宿プログラムとして、4月6日・7日に「奥道後壺湯の守」で実施した。新入生77名、上級生15名、教育職員11名が参加した。参加学生へのアンケート結果から、各プログラムへの満足度は極めて高く、新入生の学科への帰属感を高め、友



達作りの成果を確認することができた。また、上級生リーダーが活躍することにより、彼らの成長にも繋がった。

3) 高大交流プロジェクト

在学生在出身校を訪問し、当時の担任教員や進路指導教員に本学での学生生活について直接伝え、本学をPRするプロジェクトを行った。母校に本学を印象づけ、イメージアップを図ると同時に、在学生の愛校心の向上を図ることができた。

(iv) 社会学科

1) 社会調査室の充実

一般社団法人社会調査協会認定の社会調査士及び人文学部認定の社会調査士資格認定は、社会調査実習という、座学では得られない調査実践を学生に体験させることで、社会調査ができる人材の養成に貢献した。2019年度の資格認定は、社会調査協会の社会調査士が1名、本学社会調査士が2名であった。

2) 社会福祉士課程の充実

2月実施の社会福祉士国家試験合格者数は、新卒で受験者9名中8名合格、既卒で受験者8名中1名合格の計9名であった。新卒・既卒を合わせた本学の合格率は52.9%で、全国平均(29.1%)を上回った。

3) DP及びCPに基づいた社会学科カリキュラムの見直し

2020年度の入学生をもって社会福祉士課程を廃止することに伴い、現在の社会学科のカリキュラムを大幅に見直すカリキュラム改編に取り組んだ。

④ 法学部

(i) 演習の活性化

リーガル・マインドの体得を目的としたゼミ活動を活性化させるため、日常的な活動に加え、ゼミ合宿やゼミ旅行の実施に対するゼミ活動補助として、1人当たり6,000円の配分及び執行を行った。

(ii) 法学部ホームページ

調査研究を行った成果の一部を地域社会に還元することを目的として、「松山大学のあゆみ」や「講演会・研究会」の成果を公開している。また、2020年4月開設の法学研究科の告知や、学部長から卒業生への祝辞を掲載した。

(iii) 教学組織の充実

海外協定校(台湾成功大学・台湾玄奘大學)との継続的な学術交流を行い、韓国警察大学校とは新たに学術交流をスタートさせた。FD研修会においては、科目の検証を行った。

(iv) 法学部学術講演会・研究会

教育及び研究の充実を図るとともに、地域社会に教養の場を提供するため、4月19日に第1回日韓統治システム研究会(韓国・警察大学校)を、6月4日に末廣陽一統括判事(松山地方裁判所刑事部)を招き松山大学法学部学術講演会を、9月12日に第5回日台司法制度研究会(國立成功大学)をそれぞれ開催した。



⑤ 薬学部

(i) 導入科目(薬学へのプロローグ・薬剤師と医療・早期臨床体験)の実施

2015年改訂版薬学教育モデル・コアカリキュラムに対応した新カリキュラムを2018年度より開始した。2019年度は、2018度からの1年次生対象導入科目(「薬学へのプロローグ」、「薬剤師と医療」、「早期臨床体験」)及び基礎薬学系の領域別科目(12科目)の充実を図るとともに、新たに2年次生対象の領域別科目(20科目)を実施した。

また、2019年度から、新しい授業形態の科目である「医療倫理1」の実施を開始した。本科目では、医療現場において遭遇しうるさまざまな臨床事例に薬学部生が取り組み、事例の背景調査やグループ・ディスカッションを通じて、各事例に含まれる倫理的な矛盾点の解決策を見出して発表を行うことを繰り返した。受講した2年次生の多くからは、それまで経験してこなか

った長時間のディスカッションを通じて、異なる価値観を知ったり、共同で解決策を導いたりすることに対する充実感の声が聞かれた。

(ii) 卒後教育講座、市民公開講座、学術講演会

2019年度の卒後教育講座は11月、2月末の2回実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2月に予定していた卒後教育講座を中止にした。11月に行われた松山大学薬学部第19回卒後教育講座「漢方薬・生薬セミナー」は、参加者58名であった。

(iii) 高大連携事業

松山大学薬学部一日体験入学は7月と3月の2回実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、3月に予定していた一日体験入学を中止とした。7月の一日体験入学は、高校1～3年生の参加者25名であった。その他、松山市立津田中学校体験学習(9月24日、25日、参加者2名)、新田青雲中等教育学校の3、4年生フィールドワーク(10月2日、参加者5名)、松山市立道後中学校職場体験(8月26日から8月30日までのうち4日間、参加者3名)、えひめジョブチャレンジU-15事業 愛媛県立松山西中等教育学校職場体験学習(10月23日、24日、25日、28日、29日、参加者12名)、愛媛県立松山北高等学校・松山大学薬学部連携教育プログラム(7月4日、12月5日、2月13日、参加者20名)を実施した。



(iv) 薬学共用試験(CBTとOSCE)

CBT(Computer-Based Testing)の体験受験を9月12日、本試験を12月21日、再試験を2月19日にそれぞれ実施した。また、OSCE(Objective Structured Clinical Examination)は、本試験を12月1日、追再試験を2月22日にそれぞれ実施した。2019年度は薬学共用試験に4年次生86名が受験し、CBTは80名が合格、OSCEは全員が合格し、その合格率は93.0%であった。

(v) Webを利用した実務実習ポートフォリオシステムの本格導入

実務実習ポートフォリオシステムとは、インターネット上のクラウドを利用して各医療施設で行われている実務実習における進捗状況の確認や、実習報告書の確認と蓄積などを行うとともに、実習生・指導薬剤師・薬学部教育職員の3者間での連携ツールとなるものである。2019年度から全面導入を行い、第Ⅰ期37名、第Ⅱ期73名、第Ⅲ期52名、第Ⅳ期17名の学生が利用した。

(vi) 実務実習

「実務実習」は、薬剤師が通常行う諸実務を学生が実際に実施する参加型実習であり、2019年度より改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに対応した薬局実習、病院実習を実施した。4年次前学期より「実務実習事前学習」を履修し、薬学共用試験に合格した後、5年次において薬局と病院でそれぞれ11週間の「実務実習」を実施した。

〔2019年度実務実習実施概要〕

- ・実施期間：第Ⅰ期 2月25日～5月12日
第Ⅱ期 5月27日～8月11日
第Ⅲ期 8月26日～11月10日
第Ⅳ期 11月25日～2月16日
- ・実習生：第Ⅰ期37名(薬局実習)
第Ⅱ期73名(薬局実習36名、病院実習37名)
第Ⅲ期52名(薬局実習16名、病院実習36名)
第Ⅳ期17名(病院実習)
追実習(3週間)2名(病院)
- ・実施施設：薬局57施設(県外7施設含む)、病院27施設(県外6施設含む)

(vii) 愛媛大学医学部及び同附属病院との覚え書きに基づいて実施する臨床薬学教育

愛媛大学医学部地域医療支援センターにおいて、「フィジカルアセスメント・バイタルサイン(身体診察技法及び生命情報測定技法)実習」を7月10日に、「医療系3学科(医学科・看護学科・医療薬学科)合同授業」を10月2日に、いずれも4年次生82名が参加して実施した。

「臨床薬学コース(アドバンスト実務実習)」については、5 年次生 6 名(愛大病院 5 名、松山市民病院 1 名)が参加した。

(viii) 薬剤師国家試験対策

薬学部国家試験対策委員会は、①総合薬学演習(6 年次通年必修科目)の遂行と最終試験問題とりまとめ、②薬学基礎演習Ⅰ(4 年次前期必修科目)及びⅡ(4 年次後期必修科目)の遂行と最終試験問題とりまとめ、③6 年次生成績データの集計及び薬剤師国家試験結果の総括、④2020 年度の 4 年次生及び 6 年次生の学修スケジュールの作成、⑤特に指導が必要な卒論生の抽出及び研究室責任者からの指導を要請、⑥Web 問題集の管理、⑦模擬試験の実施、⑧学外講師による対策講座を実施した。

6 年次生については、模擬試験における基礎科目の平均点が全国レベルあるいはそれ以上に達するようになり、前期の基礎中心の教育内容が効を奏していることが認められた。新卒者 96 名中 69 名が合格し、その合格率 71.88%は全国私立薬科大学平均(84.05%)を下回り、中四国地区私立薬科大学 6 校中 4 位であった。

(ix) 薬学部 FD 研修会

2019 年度第 1 回薬学部 FD 研修会は、関西大学生命工学部片倉啓雄教授を招き 10 月 31 日に行った(演題：研究倫理セミナー)。研修会では「志向倫理と高等研究機関の役割」についての講演が行われ、その後グループ討論により研究倫理に関する理解を深めた。研修会には 23 名が参加し、研修会終了後に行ったアンケートでは、全ての項目に関する満足度は 93%であった。

第 2 回薬学部 FD 研修会は北海道科学大学早川 達教授を招き、2 月 6 日に開催した(演題：薬学統合科目の授業デザイン)。本研修会では、まず、北海道科学大学で実施している薬学統合科目の内容が紹介された。続いて、本学部で 2021 年度に始まる薬学横断科目の担当者ごとにグループ・ディスカッションを行い、授業設計とシラバスのアウトラインを考えた。研修会には 31 名が参加し、研修会終了後に行ったアンケートでは、全ての項目に関する満足度は 99%であった。

(x) 薬用植物園一般公開

2008 年度秋季以降、春季及び秋季の年 2 回、薬用植物園の一般公開を行っており、2019 年度は 5 月 30 日、9 月 29 日に実施した。この春季の公開で 21 回目となり、来園者の年齢層は幅広く、リピーターも多い。学生に受付、説明係等を担当してもらっているが、幅広い年齢層の市民と触れ合う機会でもあり、教育効果も感じられる。



(xi) 松山大学薬学部研究倫理審査委員会

臨床研究が 6 件申請され、審査の結果承認された。

研究課題 1：「ヒノキ科花粉飛散時期におけるメール配信の有用性に関する検討」

研究課題 2：「喫煙防止・禁煙に関する初年次教育における理解度の評価と意識調査」

研究課題 3：「松山大学在学生における年間喫煙率の推移」

研究課題 4：「愛媛県内高等学校における薬物乱用防止教育の実態調査」

研究課題 5：「ハンノキ属花粉症における PFAS の実態調査」

研究課題 6：「松山大学における非喫煙教職員・学生の受動喫煙の認識と尿中コチニン濃度を指標とした受動喫煙の実態調査」

(xii) 薬学教育評価機構による自己点検・評価

2019 年度に薬学教育評価機構による 6 年制薬学教育プログラムの認証評価を受審し、2020 年 3 月に薬学教育評価機構から、以下の総合判定の結果を受けた。

「松山大学薬学部医療薬学科(6 年制薬学教育プログラム)は、一般社団法人薬学教育評価機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に適合していると認定する。認定の期間は、2027 年 3 月 31 日までとする。」

(2) 大学院教育

① 経済学研究科

(i) 研究支援・修士論文中間報告会の開催

研究支援については、演習費及び博士課程の大学院生への学会費補助を例年通り行った。修士論文中間報告会は、10月17日に実施した。

②経営学研究科

(i) 演習補助

演習に関する補助として、大学院生1人につき20,000円の予算で、演習・特殊演習を担当する指導教育職員によって授業を補助する目的で活用された。

(ii) 研究補助

研究に関する補助として、大学院生1人につき100,000円の予算で、学生の消耗品の購入や調査のための出張、学会出席など、研究活動促進の目的で活用された。

(iii) 他大学院調査

立命館大学における大学院教育の視察を行った。大阪いばらきキャンパスの立地条件を含めて、経営学を中心とするビジネス系研究科における研究指導の取組について、最新の情報を得ることができた。

③言語コミュニケーション研究科

(i) 研究会活動 松山大学大学院言語コミュニケーション研究会

2019年度は3回の例会を開催した。第11回例会(6月26日)は、台湾玄奘大学応用外国語学科池田辰彰学科長による講演会を、第12回例会(12月20日)は、日本大学野呂有子教授による講演会を、第13回例会(1月15日)は久保 進松山大学名誉教授による講演会をそれぞれ行った。研究会は、市民への地域貢献とともに本研究科の認知度を上げることに寄与した。

④社会学研究科

(i) 演習費

演習費の補助を行った。

(ii) 学会参加補助

博士論文審査に入るための必須条件としている2回の学会発表のための補助を行った。博士後期課程在籍者1名が、9月7日・8日開催の日本オーラル・ヒストリー学会第17回大会(JOHA17)に参加した。

(iii) 講演会とシンポジウム

6月7日に日本ライフストーリー研究所櫻井 厚代表を招き、講演会「フィールドワークはおもしろい」を、10月26日に一橋大学大学院町村敬志教授を招き、講演会「地域から考える社会の可能性」を開催した。学部生・大学院生約200名が参加した。



(iv) 合宿研究会

社会学研究科独自の営みとして、修士論文・博士論文執筆にあたる大学院生の指導を中心として、大学院指導教育職員全員参加による合宿を行った。9月19日・20日に「木屋旅館」(宇和島市)において、修士課程2名、博士後期課程1名及び教育職員9名の参加により中間報告会を実施した。

(v) 将来ビジョン策定のための大学院調査

2月26日・27日に東洋大学大学院及び明治学院大学大学院、3月10日・11日に長崎国際大学大学院及び長崎県立大学大学院を訪問し、他大学院調査を行った。

⑤医療薬学研究科

(i) 大学院研究成果報告会の開催

6月13日に開催された大学院研究成果報告会において、2年次生1名、4年次生2名が研究成果を発表し、担当教育職員との間で研究の新規性や妥当性について討論した。

(ii) 中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアムの活動

2019年度の本研究科がんプロコースへの入学者及びがん薬物治療スキルアップコース(イ

ンテンシブ)受講者はいなかった。本コンソーシアムの全体会議(3回、うち1回は外部評価委員会)に研究科長が出席し交流を深めた。

以下のがんプロ公開講座を開催し、がん薬物治療に関する啓蒙に努めた。なお、がんプロ第6回公開講座を2月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。

1)がんプロ第5回公開講座(12月7日開催)

講師：国立がん研究センター中央病院薬剤部、橋本浩伸氏

テーマ：「制吐療法研究の苦労話し」

参加者：29名(薬剤師11名、教育職員8名、学生8名、一般2名)

(iii)「愛媛県病薬会誌」への投稿

本研究科の紹介記事1件、本研究科の研究成果を日本語で解説した記事2件を掲載した。

1)愛媛県病薬会誌126巻(2019)、「薬を活かした医療・健康を研究する“博士薬剤師”の育成を目指して(8)―社会人大学院生から“博士薬剤師”へ―」明樂一己

2)愛媛県病薬会誌126巻(2019)、「クリニカルクエスチョンの解決に結びつく研究の実践」

渡邊真一、山口 巧

3)愛媛県病薬会誌125巻(2019)、「心的外傷後ストレス障害(PTSD)動物モデルから新規治療薬を探索する」相良英憲

(iv)将来ビジョン策定

2019年度は、公益財団法人大学基準協会による第三者評価をふまえて、全学的に自己点検・評価を実施することとなったため、2018年度末に本研究科内に自己点検・評価委員会を設置して体制を整え、自己点検・評価報告書を作成した。その過程で、2019年度事業計画で課題として挙げたことを含めて、本研究科のビジョンを作成した。また、その実現に向けてPDCAサイクルをまわすことで、内部質保証を行うこととした。主なビジョンを以下に示す。

1)学部生に対する大学院周知活動の充実

2)学生への経済的支援の充実

3)愛媛県病院薬剤師会、愛媛県薬剤師会及び自治体との連携による社会人大学院生の確保

4)研究室スタッフの充実

5)教育職員の研究時間の確保

6)本研究科の教員組織編制の改善

(3)短期大学教育

①短期大学商科第2部

商業経済の実践的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とし、定員を確保しつつ、実学に基づく商科の教育を行った。

(i)就職指導

就職関連では、R-CAP(自己分析・適職発見プログラム)を4月に実施し、その結果報告説明会を5月に行った。キャリアセンターによる就職ガイダンスは、4月、10月及び2月に行った。

(ii)進学指導

進学に関しては、学生には松山大学指定校推薦編入学試験や他大学の編入学試験の情報を提供し、編入学を希望する学生に対し指導を行った。

2019年度卒業生の編入による進学者は、松山大学の指定校推薦編入17名、一般公募推薦編入4名、愛媛大学(夜間主)2名、京都産業大学1名、大阪産業大学3名、広島経済大学1名、別府大学1名の計29名であった。

(iii)サークル活動

愛媛県で開催された第70回四国地区大学総合体育大会(インカレ)に、サッカー一部がフットサル競技に参加した。

(iv)他大学との単位互換

本学の教育課程の多様化を図るため、松山大学、愛媛大学、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学、聖カタリナ大学短期大学部、放送大学と単位互換協定を結び、学生の派遣及び受入れを行っている。2019年度は、松山大学へ69名、愛媛大学へ前学期1名、後学期2名を派遣し、本学には愛媛大学から後学期2名を受入れた。

2. 研究活動

(1) 学会などの開催

①日本貿易学会	5月25日・26日
②日本社会薬学会	9月15日・16日
③日本情報経営学会 第79回	11月8日～10日
④第12回標準処方研究フォーラム	11月22日
⑤中国四国教育学会	11月30日・12月1日
⑥ハンガリー学会	12月7日
⑦日本会計研究学会 第69回関西西部会	12月21日
⑧日本化学会・日本薬学会 第46回有機典型元素化学討論会	12月5日～7日

(2) 各種表彰

①教育職員

氏名	学部	内容
古川美子	薬	2019年度日本薬学会中国四国支部 功労賞
好村守生	薬	日本薬学会学術誌編集委員会 Highlighted paper selected by Editor-in-Chief

②学生

氏名	学部	内容
大成美保	経済	全国大学ビブリオバトル2019ー首都決戦ー愛媛地区決戦 優勝
呂 悦卿	経済	第16回留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2019 特別賞
馬越美来	人英	全国大学ビブリオバトル2019ー首都決戦ー愛媛地区決戦 準優勝
橋本晴花	人社	2019年度日本ソーシャルワーク教育学校連盟表彰
阿部紫音	薬	2019年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
岡本真歩	薬	2019年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
松田将史	薬	2019年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
百合田夢	薬	2019年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞

③大学

内容
中国四国学生経済ゼミナール大会プレゼンテーション部門 優勝(経済学部松本直樹ゼミ)

(3) 出版、刊行物

①松山大学論集(第31巻第1号～第7号) 全7号(内4号:記念号)

②言語文化研究(第39巻第1号～第2号) 全2号

③研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
100	原子力損害賠償制度の法経済的分析	張 貞旭	京郷新聞社	2019.12.20
101	ディケンズと歴史	矢次 綾	大阪教育図書	2019.12.24
102	行政刑法論序説	今村暢好	成文堂	2020.3.20
103	地方自治の統治機構	妹尾克敏	敬文堂	2020.3.7

④総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
106	日本の労使紛争処理制度における社会保険労務士の存在意義	村田毅之	セキ	2019.11.22

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
107	高島亀太郎日記 第十二巻 ー昭和四十年～四十三年ー	市川正彦	佐川印刷	2020. 2. 14
108	帝国農会幹事 岡田温日記 第十四巻 昭和十六年	井上正夫 加藤光一 川東崋弘	ハラプレックス	2020. 2. 20
109	川端刑法学の歩み(研究と教育) ー川端刑法学の顕彰	明照博章 今村暢好	ハラプレックス	2020. 2. 1
110	現代中国労務派遣労働者の「労働世界」 ー日系企業の労務管理と中国人労働者ー	加藤光一 井上正夫 李 紅梅 李 萌	岡田印刷	2020. 3. 1
111	「大学におけるインターンシップ教育のあり方」	東淵則之	ハラプレックス	2020. 3. 1
112	「自治体議会」の存在理由と課題	妹尾克敏	ハラプレックス	2020. 2. 1

⑤教科書出版

書名	著者名	発行所	発行年月日
愛媛学を拓く	若林良和 市川虎彦	創風社出版	2019. 9. 20

⑥松山大学大学院松山論叢第 40 号

⑦地域研究ジャーナル第 30 号

⑧地域調査報告書ー学生参加型地域調査ー2019

⑨松山大学学生懸賞論文集第 37 号

(4) 国外研究・国内研究

①国外研究 1 名

佐久間智広 2019 年 8 月 26 日～2019 年 11 月 30 日 Vienna University of Economics and Business(オーストリア)
2019 年 12 月 1 日～(2020 年 9 月 10 日) Georgetown University(アメリカ)

②国内研究 4 名

井草 剛 2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日 明治大学
吉野直人 2019 年 9 月 1 日～(2020 年 8 月 31 日) 西南学院大学
銭 偉栄 2019 年 4 月 1 日～2019 年 9 月 30 日 松山大学
村田毅之 2019 年 9 月 1 日～2020 年 3 月 31 日 松山大学

(5) 学外公募資金

2019 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉(26 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	岩崎真紀	経済	大学の国際化と宗教的多様性に関わる比較調査研究-ムスリム学生を中心として-
	黒田晴之	経済	新移民音楽の受容とフォーク音楽との関係を、音楽言説の観点から検討する
	溝渕健一	経済	時間リバウンド効果の実証研究
	神谷厚徳	経営	英語音声変化が生じる発話環境の解明と音声変化習得データベースの構築
	柴田好則	経営	サービス組織における倫理的行動の促進モデルに関する研究
	進藤久乃	経営	第二次大戦後フランス文学における前衛の諸問題
	伊藤亮平	法	ドイツ文化における中世的身体観の形成と受容ー内と外の乖離に生じる逆説について
	遠藤泰弘	法	国家緊急権とデモクラシー：ワイマール共和国における大統領緊急権の実像
	槻木玲美	法	琵琶湖におけるプランクトンとウイルスの過去 100 年にわたる相互作用解明への挑戦
	天倉吉章	薬	漢方生薬導入による認知症予防食事モデル構築のための基礎研究
	好村守生	薬	煎出で起こる生薬成分の化学変化の解明による薬効理解のための基礎的研究

種別	氏名	学部	研究課題名
	田邊知孝	薬	鉄制限と炭素源制限に対するストレス応答の連携による腸炎ビブリオの病原因子発現制御
	玉井栄治	薬	ウエルシュ菌溶菌酵素の種特異性機構の解明と応用研究
	中島光業	薬	健康寿命延伸物質(カロリー制限模倣物)の探索とその応用
	舟橋達也	薬	エロモナス属菌の鉄獲得機構の解析と魚病発現の寄与に関する研究
	杉本秀樹	短大	水田におけるマメ科緑肥と有機質肥料による環境負荷軽減型雑草防除技術の構築
挑戦的萌芽研究	岩田和之	経済	企業立地に伴う広域的経済波及効果の経済学的検証
若手研究(B)	川澄哲也	経済	中国青海省大通県チベット族居住地域の漢語方言調査研究
	蓮井康平	経済	マクロ・プルーデンスを考慮した金融政策の最適なフォワード・ガイダンスの研究
	関谷洋志	薬	Psm の種特異性に関する分子メカニズムの解明
若手研究	菅井大地	経済	カリフォルニア文学の場所表象における作家・土地・観光産業の関係性
	二瓶真理子	経済	知識形成における多様性と客観性の認識論的基盤の研究
	吉野直人	経営	高リスク組織の安全管理に関する組織論的研究
	渡邊真一	薬	ドラッグリポジショニングを用いた放射線性消化管症候群に対するHDAC阻害薬の応用
研究活動スタート支援	岩崎瑛美	経営	多国籍企業の税負担削減行動に関する実証研究
	澤本篤志	薬	酸棗仁湯の脳由来神経栄養因子(BDNF)産生能のメカニズム解析

2019 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究代表者〉(1 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	岩田和之	経済	地方中心都市における気候変動抑制と地方創生の両立を目指す政策の実証分析

2019 年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉(8 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	井草 剛	経済	英語経済学オンライン教材 CORE プロジェクトを用いた経済教育と英語教育の連携
	Bruce LANDER	人文	ICT Tools for Effective Formative Assessment in Fostering Learning How to Learn Skills
	山田富秋	人文	ライフストーリーを繙く：文学批評理論を援用した解釈学的アプローチの可能性
	伊藤信哉	法	近代日中関係の対外宣伝と相互理解をめぐる摩擦と模索—『順天時報』の分析を通して
	門屋貴久	法	生徒の視点に立った中学校の運動部活動の在り方に関する研究
	玉井栄治	薬	X 線構造に基づくウエルシュ菌表面タンパク質の細胞壁固定化および線毛形成機構の解明
	玉井栄治	薬	ウエルシュ菌真核型プロテインキナーゼによる形態形成調整機構の解明
挑戦的萌芽研究	床井啓太郎	経済	日本の洋式製本の技術伝播に関する歴史的研究：洋装本資料保存のための基盤整備

2019 年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究分担者〉(13 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(A)	小松 洋	人文	政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究
基盤研究(B)	黒田晴之	経済	ディアスポラの記憶と想起の媒体に関する文化人類学的研究
	柳原剛司	経済	EU とその加盟国における多様な社会的包摂政策の展開とシティズンシップに関する研究
	上杉志朗	経営	仮想通貨の転々流通性によって繋がる経済的な共同体とその可視化に関する実験的研究
	佐久間智広	経営	知の活用と探索に対する管理会計の役割の研究
	吉野直人	経営	日本企業の高信頼性組織化：組織的視点からの安全とセキュリティの追求
	池上真人	経営	共通教育期間を通じた英語力向上のための多様な大学環境での e ラーニングマネジメント
	寺嶋健史	人文	共通教育期間を通じた英語力向上のための多様な大学環境での e ラーニングマネジメント

	福田名津子	人文	啓蒙の言説圏と浮動する知の境界：貴重書・手稿・デジタル資料を総合した 18 世紀研究
	山田富秋	人文	ハンセン病問題の多声的記述－「和解の時代」の研究展開
	山田富秋	人文	何が「被害者」の連帯を可能にするのか－「薬害 HIV」問題の日英比較
	槻木玲美	法	マイワレジームの最大個体数を百年規模で減少させた北西太平洋の海洋プロセスの解明
	松岡一郎	薬	何が「被害者」の連帯を可能にするのか－「薬害 HIV」問題の日英比較

2019 年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)＜研究代表者＞

種別	氏名	学部	研究課題名
—	山田富秋	人文	HIV 陽性者に対する精神・心理的支援方策および連携体制構築に資する研究

2019 年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)＜研究分担者＞

種別	氏名	学部	研究課題名
—	天倉吉章	薬	既存添加物の品質確保のための評価手法に関する研究

2019 年度公益財団法人 喫煙科学研究財団研究助成事業＜研究代表者＞

種別	氏名	学部	研究題目名
—	高取真吾	薬	ニコチンによる血管周囲交感神経分布促進作用の機序解明

2019 年度公益財団法人 メルコ学術振興財団国際研究交流助成事業＜研究代表者＞

種別	氏名	学部	研究題目名
—	佐久間智広	経営	業績評価システムと従業員の行動の関係に関する実証的研究

2019 年度受託研究(4 件)

委託先	氏名	学部	研究課題名	交付期間
第一三共株式会社	渡邊真一	薬	放射線誘発口内炎モデルにおける被験物質の予防・治療効果の検討	2019～2020 年度
日清ファルマ株式会社	奥山 聡 好村守生	薬	ネギ属抽出物およびネギ属由来各種成分の吸収に関する研究	2019 年度
日本ユニプロ株式会社	天倉吉章 好村守生	薬	栗の果肉渋皮パウダーのポリフェノール分析	2019 年度
株式会社松風	渡邊真一	薬	口腔粘膜炎症モデル動物における S-PRG フィラーの有用性評価	2019 年度

3. 国際化

(1) 海外研修事業

① 長期英語研修講座 (名)

研修機関	カンタベリー	ビクトリア	グリフィス
国名	イギリス	カナダ	オーストラリア
参加人数	0	6	3

2017 年度に開講したカナダ・ビクトリア大学の研修講座は、2019 年度は 6 名の学生が参加し、2018 年度よりも 4 名増加した。

② 短期語学研修講座 (名)

研修機関	ビクトリア	グリフィス	ブルゴーニュ	フライブルク	上海財経	建国
国名	カナダ	オーストラリア	フランス	ドイツ	中国	韓国
参加人数	10	8	6	7	中止	7

各プログラムの参加人数は、定員 20 名(ドイツ 10 名)とし、最少催行人数を 5 名(フランス 3 名)と設定している。助成金を設けた経済的支援や保護者の理解を得やすい国の選定、学生にとって参加しやすい時期の実施など、学生にとって参加しやすいプログラム作りに取り組んだことにより、2018 年度よりも参加者が増加した。

③学生海外語学研修助成制度

(名)

区分	研修地	定員	申込者	合格者	参加者
夏季	英語圏	11	15	13	12
	非英語圏	11	9	9	9
春季	英語圏	11	10	9	9
	非英語圏		3	2	1

春季・非英語圏(ドイツ)の合格者1名が、新型コロナウイルス感染症の拡大を理由に辞退したために、参加者1名となった。

④海外協定校との学生相互派遣

(名)

国名	韓 国		韓 国				台 湾		ドイ ツ	合計
協定校	建国	平澤	復旦	青島	師範	財経	高雄	玄奘	フライブルク	
派遣人数	0	1	0	—	0	0	0	0	0	1
受入人数	1	2	0	—	—	2	1	1	0	7

派遣留学生が1名にとどまった。特別留学生(受入)は例年どおり推移している。交流学生ハウスの入居定員は11名である。

⑤海外体験学習(ミャンマー)

ミャンマーにおいて、主に初等教育分野の現状視察やボランティア活動を通してその実情を知り、日本と異なる上座部仏教を始めとした異文化社会での体験を通して自律性を育成することをねらいとして、2018年度に海外体験学習を開講し、2019年度は17名の学生が参加した。

(2) 留学生関連事業

①私費外国人留学生受入れ事業

(名)

所 属	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	合計
学 部	4	4	2	3	0	13
修士課程	0	1	0	—	—	1
博士課程後期	0	0	0	0	1	1

②私費外国人留学生学費減免

(名)

入学年度		免除者数				
		30%減免	半額減免	60%減免	70%減免	全額減免
2008～2017 年度	減免なし	(GPA ≥ 1.9)	(GPA ≥ 2.1)	—	—	(GPA ≥ 2.3)
2018 年度以降		(GPA ≥ 2.1)	(GPA ≥ 2.3)	—	(GPA ≥ 2.5)	—
学部生 (在籍者数 13 名)	2	2	6	—	1	2

学費減免の未対象の学部生2名についても4年で卒業できる単位数は修得できている。

(名)

入学年度		免除者数				
		30%減免	半額減免	60%減免	70%減免	全額減免
2018 年度以降	減免なし	(GPA ≥ 2.1)	(GPA ≥ 2.3)	(GPA ≥ 2.5)	—	—
大学院生 (在籍者数 2 名)		0	0	1	—	—

③私費外国人留学生奨学金

大学・大学院の1年次生及び編入学1年目の学生を対象に月額10,000円が12か月給付される奨学金制度である。2019年度は4名に支給した。

(3) 国際交流関連事業

【前学期】

- ・国際交流バスツアー

日時：6月8日・9日 場所：大分、別府、豊後高田、明礬

参加人数：外国人留学生 13 名、日本人学生 27 名

【後学期】

- ・日本語スピーチコンテスト 参加人数：外国人留学生 4 名
- ・弁論大会 参加人数：外国人留学生 1 名
- ・国際交流クリスマスパーティー 参加人数：外国人留学生 8 名、日本人学生 11 名



4. 学生支援

(1) 学生支援室

学生支援室では、本学学生が大学生活において直面する諸問題に関する相談に対応し、本学の理念に適う充実した学生生活が送れるよう手助けをするとともに、学生スタッフ(学生支援団体 PIER 及び障がい学生支援団体 POP)による PIER サポート(学生による学生のための学生生活支援)活動を達成するために、以下の事業を展開した。

① 学生相談の拡大と充実

学生支援室及び学生支援団体を周知するため紹介リーフレットを作成し、新入生には4月のガイダンス時に、ご父母には4月の学園報送付時に同封し広く周知を図った。また、学生支援室職員による「なんでも学生相談」を実施し、学生からの相談だけでなく、ご父母との面談、電話、メールでの相談にも積極的に対応した。



② 障がい学生及び要支援学生に対する支援

肢体不自由、聴覚障害、発達障害、気分障害、不安障害などを理由に特別配慮申請等を行い、教学面を中心に配慮を必要としている学生は 14 名在籍している。発達障がい学生に関しては、配慮申請を行わない学生も複数名在籍しており、この学生に対しても学生支援室の発達障害専門職員とカウンセラーが連携し、きめ細やかな支援を行った。

③ 学生対応部署間連携

学生相談は、学生支援室において可能な限りワンストップで解決できる体制を目指しているが、専門的な内容については指導教授や関連部署(教務課、薬学部事務室、健康支援課(保健室)、学生課、キャリアセンター課)との連携を強化し、問題解決に努めた。

また、障害学生等支援会議の組織及び運営に関する規程に基づき、障がい学生や要支援学生については、必要に応じて教職員全体で関わり、情報共有を行うことで、更なる支援の充実を図った。

④ 学生スタッフの育成

学生支援団体 PIER の学生スタッフは、学部、学年等を問わず広く公募しており、各種研修会等に参加させ、他大学生との交流・情報交換等を通じて学生自身のスキルアップを行うことで、学生自らの意思、行動による PIER サポートを目指した。また、学生スタッフが自らのスキルアップを目的とした研修会を年間 2 回企画・実施した。この研修会では、学生スタッフ自らが講師を務めるなど、研修会の全てを学生が主体となり実施した。

障がい学生へのサポート活動を行っている POP 学生スタッフについては、手話・ノートテイク・パソコンノートテイクの技術向上に努め、日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム(PEPNet-Japan)にも参加し、ポスター発表を行った。

PIER 学生スタッフ構成人数(学年別) 各年度 5 月現在 (名)

年 度	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	計
2015 年度	78	28	21	1	128
2016 年度	55	56	17	19	147
2017 年度	52	32	33	17	134
2018 年度	39	26	27	32	124
2019 年度	124	38	16	27	205

POP 学生スタッフ構成人数(学年別) 各年度 5 月現在 (名)

年 度	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	計
2015 年度	9	10	3	3	25
2016 年度	8	12	6	1	27
2017 年度	9	6	9	5	29
2018 年度	5	7	8	12	32
2019 年度	10	5	6	8	29

⑤各種企画の開催

学生スタッフを中心に、多くの企画を立案、準備、実行及び検証をすることができた。

学生スタッフによる PIER サポート活動企画として「履修相談」、「新入生説明会」、「新入生交流会」、「PIER 学生スタッフ研修(7 月、2 月実施)」、「オープンキャンパス相談会」、「演習第一履修相談」、「授業アンケート・ディスカッション」、「松山大学・愛媛大学硬式野球定期戦応援旗づくり企画」、「西日本豪雨災害復興支援活動(募金活動)」及び「就職活動の座談会」の合計 10 企画を実施した。

学生支援室企画として、教職員を対象とした FD・SD 研修会と主に新入生を対象とした学生支援セミナーを開催した。

2019 年度の研修会及び交流会への学生スタッフ(PIER 及び POP)派遣一覧

名 称	期 間	内 容	スタッフ参加者
第 15 回日本聴覚障害学生 高等教育支援シンポジウム (大阪大学) 【PEPNet-Japan 主催】	11 月 23 日・24 日	全国の高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生の支援に取組む全国の大学が協力し、聴覚障害学生支援体制の確立、及び全国的な支援ネットワークの形成を目指した。 また、学生による支援事例のポスター発表に参加した。	8 名 (POP)
ぴあのわ in 愛媛 (愛媛大学・松山大学) 【全国大学ピアサポーター 合同研修会主催】	12 月 7 日・8 日	全国の大学のピアサポーターが集まるピアサポーター合同研修会を愛媛大学と本学で共同開催をした。 また、活動体験ワークショップやトークセッションを通じて他大学と交流し、本学からは、学生支援 3 団体(PIER・POP[初参加]・C3[初参加])が参加した。	25 名 (PIER 19 名) (POP 2 名) (C3 4 名)

(2) 課外活動報告

①主な大会成績

女子駅伝部が「全日本大学女子駅伝対校選手権大会」で 4 位、軟式野球部が「全日本学生軟式野球選手権大会」でベスト 8、テニス部男子が「全日本大学対抗テニス王座決定試合」でベスト 8 に入った。また、個人種目では、女子駅伝部の田川友貴選手がユニバーシアード大会のハーフ

マラソンで3位、同部の西山未奈美選手が「日本学生陸上競技個人選手権大会」の女子3,000m障害で優勝、双輪会の村上功太郎選手がアジアマウンテンバイク選手権大会のクロスカンントリー(U23)で3位という輝かしい成績を残した。

②四国地区大学総合体育大会(四国インカレ)

2019年度の四国地区大学総合体育大会(四国インカレ)は、5月18日から7月7日までにかけて愛媛県で開催され、本学からは496名がエントリーした。結果は、21大学・短期大学が参加する中、男子は6年連続、女子は3年連続の総合優勝を果たすことができた。

③サークルリーダー研修会

サークルの代表者(2年次生の現リーダー又は次期リーダー)を対象とし、2月7日に研修会を実施した。当研修会は、リーダーとして活動する上での必要な知識と技術を学び、団体を運営する際に想定される課題等の解決に向け、より実践的な方法を身につけること、サークル活動の活性化を図ることを目的とする。2019年度参加者は主将・主務等の147名であった。学生支援室カウンセラーによる「アサーション・トレーニング」・「ストレスマネジメント」に関する講演会、リーダー経験者の体験談、学生課からの課外活動における各種手続きやルール等に関する説明、松山大学生生活協同組合による学生総合共済・学生賠償責任保険の案内等を実施した。

④部活動表彰者一覧

(i) 団体

サークル名	大会名	種目名	成績
軟式野球部	西日本地区学生軟式野球春季I部リーグ戦	団体	優勝
	第42回全日本学生軟式野球選手権大会	団体	ベスト8
	西日本地区学生軟式野球秋季I部リーグ戦	団体	優勝
テニス部(男子)	2019年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	団体	ベスト8
ソフトテニス部(男子)	令和元年度第65回中国・四国学生ソフトテニス選手権大会	団体	優勝
馬術部	第33回夏季中国四国地区学生馬術大会	団体	優勝
バドミントン部(男子)	第39回中四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
	第63回中四国学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
ボクシング部	第46回中国大学ボクシング選手権大会	団体	優勝
女子駅伝部	第37回全日本大学女子駅伝対校選手権大会	団体	4位
バドミントン部(女子)	第39回中四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
	第63回中四国学生バドミントン選手権大会	団体	優勝
軟式野球部	西日本地区学生軟式野球春季I部リーグ戦	団体	優勝

(ii) 個人

サークル名	氏 名	大会名	種目名	成績
テニス部 (男子)	阿部 称也	2019 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	上田真央			優勝
	相原克哉	2019 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	市川大誠			優勝
水泳部 (男子)	芝 祐誠	第 54 回中国四国学生水泳選手権大会	100m背泳ぎ	優勝
	森貞智太		1500m自由形	優勝
			第 50 回中国四国学生選手権水泳競技大会	400m自由形
馬術部	長崎大河	第 33 回夏季中国四国地区学生馬術大会	障害飛越競技 A	優勝
	武智夏花		馬場馬術競技 L1 課目	優勝
陸上競技部	宮下あかり	第 19 回全日本薬学生対抗陸上競技大会	100m	優勝
			200m	優勝
	二神泰佳	第 42 回中国四国学生陸上競技選手権大会	女子やり投げ	優勝

サークル名	氏 名	大会名	種目名	成績
少林寺拳法部	山本風紗	第 7 回少林寺拳法中四国学生冬季大会	女子立合評価法の部	優勝
バドミントン部 (男子)	長谷部伸洋	第 63 回中四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
	川窪豪人		混合ダブルス	優勝
	本田竜也		ダブルス	優勝
ボクシング部	近藤駿次郎	第 46 回中国大学ボクシング選手権大会	ライトフライ級	優勝
女子駅伝部	岡田佳子	第 67 回兵庫リレーカーニバル	3000m障害	5 位
	大谷菜南子	第 30 回ゴールデンゲームズ in のべおか	1500m	8 位
		第 73 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	5000m	優勝
		ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2019 第 1 戦千歳大会	1500m	7 位
		ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2019 第 5 戦網走大会	3000m	4 位
		田川友貴	2019 日本学生陸上競技個人選手権大会	5000m
		第 30 回ユニバーシアード競技大会	女子ハーフマラソン	3 位
		西山未奈美	セイコーゴールデングランプリ陸上 2019 大阪	3000m障害
	2019 日本学生陸上競技個人選手権大会		優勝	
	第 103 回日本陸上競技選手権大会		7 位	
	ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2019 第 1 戦千歳大会		1500m	5 位
	ホクレン・ディスタンスチャレンジ 2019 第 4 戦北見大会		2000m障害	4 位
	大内もか	第 67 回兵庫リレーカーニバル	3000m障害	8 位
		第 53 回織田幹雄記念国際陸上競技大会	2000m障害	3 位
		2019 日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m障害	5 位
	河内彩衣琉	第 73 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	10000m	優勝
	石川英沙	第 30 回ゴールデンゲームズ in のべおか	1500m	5 位
		第 73 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会		優勝
			3000m障害	優勝
なぎなた部	小原隆聖	第 58 回全日本学生なぎなた選手権大会	個人戦	ベスト 8
ボート部	栗原安加里	第 46 回全日本大学選手権大会	女子シングルスカル	6 位
バトミントン部 (女子)	松島みなみ	第 63 回中四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
	蓮沼紗季		ダブルス	優勝
			ミックスダブルス	優勝
将棋研究部	中村幸佑	第 102 回中四国学生将棋大会	個人戦	優勝
落語研究部	高橋亮介	全日本大学生お笑い選手権 お笑いインカレ 2019	コンビ	2 位
	山田拓海			2 位
	佐々木岳正		コンビ	3 位
	栃木真裕			3 位
双輪会	村上功太郎	第 32 回全日本マウンテンバイク選手権大会	クロスカントリー オリンピック (男子 U23)	4 位
		2019 アジア・マウンテンバイク選手権大会		5 位
		2019UCI マウンテンバイク世界選手権大会		53 位 (日本人 1 位)
		第 25 回シクロクロス全日本選手権大会内子大会	シクロクロス(男子 U23)	2 位



(3) 奨学金

- ①松山大学奨学金 (3万円×12か月＝36万円)45件
- ②松山大学特別奨学金(授業料及び教育充実費の全額[文系学部 78万円、薬学部 200万円]
又は半額[文系学部 39万円、薬学部 100万円]) 全額 4件(前学期 1件・後学期 3件)
半額 7件(前学期 4件・後学期 3件)
- ③松山大学被災者特別奨学金
※「平成 30 年 7 月豪雨」により本人又は主たる家計支持者が被災し経済的に修学が困難となった学生に対する給付。
(授業料及び教育充実費の全額[文系学部 78万円、薬学部 200万円]
又は授業料及び教育充実費の半額[文系学部 39万円、薬学部 100万円])
全額 14件(前学期 7件・後学期 7件)
半額 35件(前学期 18件・後学期 17件)
- ④スカラシップ奨学金【経済・経営・人文学部入試】 (授業料全額 61万円)3件
- ⑤スカラシップ奨学金【薬学部入試】 (授業料全額 160万円)36件
- ⑥スカラシップ奨学金【薬学部特別指定校】 (授業料半額 80万円)8件
- ⑦スカラシップ制度特別奨学金【文系学部】 (授業料半額 30.5万円)50件
- ⑧スカラシップ制度特別奨学金【薬学部在学学生】 (授業料半額 80万円)26件
- ⑨スポーツスカラシップ奨学金【経済・経営学部入試】 (授業料全額 61万円)13件
- ⑩スポーツスカラシップ制度特別奨学金 (授業料全額 61万円又は半額 30.5万円)
全額 0件、半額 1件
- ⑪指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】 (授業料全額 61万円)0件
- ⑫薬学部利子給付奨学金 (全給付額 2,596,140円)39件
- ⑬資格・能力取得奨励金 (全給付額 3,460,000円)91件

(4) 健康相談

健康相談は、学生が心身ともに健康で充実した大学生活を過ごせることを目的とし、健康度の向上を目指して相談対応を行っている。

日常的には、保健室内に設置して自由に利用できる身長・体重計や、血圧計、握力計等計測機器を利用する学生の些細な相談から、自己の健康管理に繋げるよう助言を行った。また、救急処置の際に、生活習慣に起因すると思われる身体不調や疾病に関するもの等個別に対応するなかで、必要に応じ学校医や栄養士の相談に繋げた。

心身の不調による相談においては、学生支援室カウンセラーへ案内するとともに、関係部署に繋ぐ等適切な就学支援を目指して対応した。

(5) 健康診断

疾病の予防と早期発見のため、学校保健安全法に基づく健康診断を 4 月上旬に実施し、受診率は 92.8%であった。

健康支援課では、健康診断の結果により何らかの異常があった学生に対して、疾患を早期に発見し、早期治療及び保健指導に繋げるべく、再検査や精密検査を実施するとともに必要に応じて医療機関への紹介等の支援を行った。また、体育会系部員、長期及び短期語学研修生や海外研修生に対しては、追加検査を実施したうえでメディカルチェックを行い、有所見学生には注意喚起した。

健康診断結果をもとに、健康診断証明書(教育実習、介護等体験、薬学部実習、奨学金申請、競技大会参加、就職等)の発行を行った。

5. キャリア支援

(1) 就職支援事業

①2020 年 3 月卒業者

2020 年 4 月新卒採用では、広報活動開始が 2019 年 3 月 1 日以降、選考活動開始が同年 6 月 1

日以降という日程が採用選考に関する指針として示されていたが、企業側の採用意欲が近年高いことから採用活動の早期化がこれまで以上に顕著であった。3年次にインターンシップを実施する企業が年々増加しており、インターンシップを機に学生と企業の接点が生まれていることも採用活動の前倒しに拍車がかかっている一因といえる。

このような環境の中で、進路相談・添削指導・模擬面接など個別指導に力点を置いた支援に努めたほか、就職ガイダンスや公務員志望学生を対象としたグループ・ディスカッション実践セミナーなどを実施した。

企業の求人情報は、紙ベースでの求人票、企業のホームページ、就職情報サイトなど多岐に渡るが、企業訪問や採用担当者の来課などの機会を利用し、企業から直接詳細内容を聞取ることにより注力し、学生への情報提供や学生と企業とのマッチングに努めた。

就職内定状況は、近年高水準で推移しており、2020年3月卒業者における就職希望者の就職率も96.7%と高い数値となった。

②2021年3月卒業予定者

5月から2月までの間に4回の就職ガイダンスを開催し、就職活動を取り巻く状況を伝えるとともに、就職活動準備について指導を行った。また、就職活動支援プログラムとして、SPI(Synthetic Personality Inventory)模擬試験、定期就職講演会、業界研究会、各種セミナーを実施した。各プログラムはほぼ定員に達しており、特に「SPI フォロー相談」は10月に受検したSPI模擬試験の結果解説シート・アセスメントに基づいた面談であり、就職活動において必ず要求され、学生たちが最も苦勞する自己分析の一助となっている。

就職活動の第一歩として就職ガイダンス等への参加率の向上に努めたところ、第2回から第4回の就職ガイダンスの出席率は平均79.2%であった。特に、後期試験終了直後に実施した第4回就職ガイダンスでは、同時期にインターンシップに参加する学生が増加したことで参加者数が減少し、全体として2018年度より1.9ポイント減となった。また、10月に実施したSPI模擬試験の受検者は925名で、2018年度より59名増となった。更に、採用選考時の筆記試験対策として2回目のSPI模擬試験を2月上旬に実施したが、早期からの周知の効果もあり、662名の受検があった。2018年度より受検者数が倍増しており、学生のニーズが高い支援といえる。

企業の広報活動が開始となった2020年3月には、文系学生を対象に、県内外の企業225社の参加を得て、学内就職合同セミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。これに代わるものとして、3月については、個別企業説明会を最大10社(本来は5社)まで受け付けることとした結果、157社の説明会を実施した。

③公務員試験対策講座

公務員を目指す学生を対象に、キャリアセンター事務部主催の学内講座として「公務員試験対策講座」を開講し、実践講座180名、基礎講座93名、筆記試験対策講座102名が受講した。

2020年3月卒業者の公務員就職者数は、国家公務員15名、県職員61名、市役所30名、町役場8名の計114名(臨時職員を含む。)となった。

(2)キャリア形成支援事業

①授業科目

共通教育特殊講義・教養教育特殊講義(キャリア教育)として、前学期に「地域中小企業論」(履修者99名)を、後学期に「地域産業振興論」(履修者194名)を開講した。両科目とも低学年次から働くということ、地域産業、業界などを知り、自らのキャリアを考える機会を提供できた。また、講師は、各企業の経営者や人事担当者が務めており、各企業と大学の関係性を深める機会となった。

②各種検査

1・2年次生を対象に、学生自身の職業興味や能力などと働く環境(職業・職務)のマッチングを促すためのツールとして活用できるアセスメント(適性・適職検査)を例年同様に実施し、その

結果を学生へフィードバックするとともに、教職員向けの「アセスメント(大学生基礎力レポート)分析結果報告会」を開催した。

また、3年次生を対象に、R-CAP(自己分析・適職発見プログラム)を5月に実施し、2018年度より222名増となる827名が受検し、6月に結果返却・解説会を行った。

③講演会・セミナー

年間を通して定期就職講演会、企業の元人事部採用責任者による講演会、キャリア形成に関するセミナー等を開催した。

(3)学内部署・学外機関との連携事業

①学内各部署との連携

東京オフィスとの連携により、2020年3月卒業者における就職者の15.4%(前年度と同じ。)が東京圏の企業に就職した。インターネット電話サービス Skype を利用した、学生と東京オフィススタッフとの面談は、年間53件あり、東京圏での就職活動についての助言や航空業界を志望する者に対する専門的な指導などが行われた。また、東京オフィスが主催する「シューカツゼミ!!」の実施をバックアップした。

薬学部事務室と連携して、4年次生を対象に1月に実務実習前のマナー講座を、また5年次生を対象に11月にSPI模擬試験とエントリー攻略テスト対策(講義)を、2月に就職マナー講座(講義・実践)を開催した。

その他、父母の会の支援により、適性検査受検料の補助、就職活動に伴う交通費・宿泊費の補助、就職手帳の作成・配布、業界研究・インターンシップイベントに参加する2年次生対象の東京ツアーや大阪ツアー等を行った。また、父母の会主催の地区別懇談会において、就職講演会及び個別就職相談を実施した。

②学外機関との連携

愛媛労働局と連携し、ハローワークからカウンセラーの派遣を受け、毎月2回の個別相談を定期開催したほか、ジョブカフェ愛 work の講師による就職セミナーやSPIフォロー相談を実施した。また、県内外の自治体や商工会議所と連携し、業界研究会などを開催した。

(4)就職状況(2019年度最終)

①学科別

(名)

区 分	卒業生数			就職希望者数			就職者数			就職率(※)			(参考)進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経 済	235	128	363	220	124	344	213	119	332	96.8	96.0	96.5	0	0	0
経 営	211	200	411	195	193	388	186	190	376	95.4	98.4	96.9	1	0	1
人文英語	31	72	103	28	69	97	28	66	94	100.0	95.7	96.9	1	0	1
人文社会	68	67	135	64	63	127	63	61	124	98.4	96.8	97.6	2	1	3
法	126	74	200	115	72	187	108	69	177	93.9	95.8	94.7	2	0	2
薬	43	70	113	24	47	71	24	47	71	100.0	100.0	100.0	1	0	1
合 計	714	611	1,325	646	568	1,214	622	552	1,174	96.3	97.2	96.7	7	1	8

②地域別

(名)

区 分	求人 会社数	就 職 者												男計	女計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
北海道	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	5	1	7	1	8	0.7
埼 玉	6	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	3	4	0.3
東 京	136	26	17	31	29	7	8	9	2	12	12	4	8	89	76	165	14.1
神奈川	9	0	1	0	3	2	1	1	1	1	0	0	2	4	8	12	1.0

区 分	求人 会社数	就 職 者												男計	女計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
岐 阜	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	4	0.3
静 岡	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.2
愛 知	9	1	0	2	1	0	1	0	0	1	0	1	1	5	3	8	0.7
大 阪	36	9	4	2	3	1	7	3	2	3	3	1	0	19	19	38	3.2
兵 庫	11	1	0	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	4	2	6	0.5
島 根	1	2	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	5	0	5	0.4
岡 山	34	2	2	13	4	1	5	0	0	5	0	0	2	21	13	34	2.9
広 島	65	6	0	2	4	0	4	3	1	4	2	1	0	16	11	27	2.3
山 口	13	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	6	0	6	0.5
徳 島	10	5	3	0	0	0	1	4	0	1	1	0	0	10	5	15	1.3
香 川	55	28	14	24	16	5	3	7	6	12	9	0	1	76	49	125	10.6
愛 媛	232	106	66	92	114	12	32	28	43	56	40	10	25	304	320	624	53.2
高 知	21	13	7	11	10	0	1	3	1	5	2	1	0	33	21	54	4.6
福 岡	17	2	0	4	4	0	0	0	1	1	0	0	3	7	8	15	1.3
大 分	9	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	5	0	5	0.4
沖 縄	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	3	0.3
その他	15	1	4	2	2	0	1	1	1	1	0	0	1	5	9	14	1.2
合 計	688	213	119	186	190	28	66	63	61	108	69	24	47	622	552	1,174	100

③業種別

(名)

区 分	求人 会社数	就 職 者												男 計	女 計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業、林業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.2
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	40	12	5	14	8	0	4	3	0	8	5	0	0	37	22	59	5.0
製造業	126	31	8	23	21	1	6	10	12	10	6	1	0	76	53	129	11.0
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	1	0	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	4	2	6	0.5
情報通信業	52	24	9	19	18	4	6	6	4	5	3	0	0	58	40	98	8.3
運輸業、郵便業	33	9	4	1	5	2	4	0	0	5	4	0	0	17	17	34	2.9
卸売業、小売業	171	49	24	49	41	13	13	11	12	24	13	17	28	163	131	294	25.0
金融業、保険業	60	27	25	23	41	0	5	10	10	14	8	0	0	74	89	163	13.9
不動産業、物品賃貸業	28	9	5	13	6	1	5	3	0	5	4	0	0	31	20	51	4.3
学術研究、専門・ 技術サービス業	19	5	3	4	11	0	1	2	3	3	3	0	3	14	24	38	3.2
宿泊業、飲食サービス業	17	1	4	1	5	0	4	2	0	2	1	0	0	6	14	20	1.7
生活関連サービス業、 娯楽業	19	4	4	3	4	1	3	1	2	1	0	0	0	10	13	23	2.0
教育、学習支援業	17	1	3	4	0	1	2	1	1	2	1	0	0	9	7	16	1.4
医療、福祉	66	1	2	1	7	0	2	0	7	1	5	3	13	6	36	42	3.6
複合サービス業	4	3	3	3	2	0	2	3	0	1	2	0	0	10	9	19	1.6

サービス業	33	9	7	14	11	1	4	6	4	6	4	0	0	36	30	66	5.6
公務	—	25	13	12	10	4	4	5	5	20	10	3	3	69	45	114	9.7
合 計	688	213	119	186	190	28	66	63	61	108	69	24	47	622	552	1,174	100

(教員はサービス業を含む。)

④規模別

(名)

区 分	求人 会社数	就 職 者												男 計	女 計	総計	比率 (※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
大規模企業	224	64	56	71	83	13	24	23	20	32	26	14	25	217	234	451	38.4
中規模企業	283	73	30	70	60	6	27	18	24	33	16	3	9	203	166	369	31.4
小規模企業	181	51	20	33	37	5	11	17	12	23	17	4	10	133	107	240	20.4
公 務	—	25	13	12	10	4	4	5	5	20	10	3	3	69	45	114	9.7
合 計	688	213	119	186	190	28	66	63	61	108	69	24	47	622	552	1,174	100

(従業員数 ～99 人：小規模企業、100～499 人：中規模企業、500 人～：大規模企業)

* 区分毎の就職者総計／就職者総数

※比率欄のみ「%」表記

(5) インターンシップ

2019 年度のインターンシップ研修参加者は前年度 183 名から 144 名へと 39 名減少し、過去 7 年間で最少となった。参加学生は減少したが、多くの学生が就業体験を積み、将来のキャリアを考える一助になったことは、本事業の成果である。事前・事後の授業「インターンシップ活用」においても、学生の受講態度や学修意欲を増すために、2019 年度より試行的に卒業生の OB・OG を招聘してのカタリバを設けるなど、魅力度向上に取組んだ。

6. 図書・学術情報

(1) 図書館の学生利用の促進と情報リテラシーの向上

新入生ガイダンスでは、C3(図書館学生アドバイザースタッフ)製作による利用案内 DVD を視聴した後、補足説明と C3 の紹介を行い、基本的な図書館利用と学生目線の親しみやすい図書館の PR を図った。情報検索ガイダンスでは、4 月下旬から 10 月上旬にかけて、1 年次生は 75 ゼミを対象に、図書館見学と情報検索説明のガイダンスを行った。法学部 3 年次生の 7 ゼミについては、情報検索説明の後、OPAC(Online Public Access Catalog)検索とデータベースの検索演習を実施し、対象学生の情報リテラシーの向上に努めた。短期大学生については、新入生ガイダンスにおいて情報検索説明及び補足説明を行い、後日希望があった 9 ゼミについては、図書館見学を行った。2 年次生の 1 ゼミや司書課程の 2 つの授業でも情報検索ガイダンスを実施した。

第 19 回図書館書評賞は、15 編の応募があり、優秀書評賞 2 編、佳作 2 編を選出し、12 月に表彰式を行った。

松山大学ビブリオバトルは年 2 回(6 月、10 月)開催し、代表者 2 名(各回優勝者)が、11 月 2 日に開催された愛媛地区決戦に出場し、優勝した本学学生 1 名が 12 月 22 日に東京で開催された全国大会出場した。

C3 の活動については、ブックハンティングを年 2 回(5 月、10 月)、福袋企画を年 2 回(5 月、11 月)実施した。また、「第 9 回大学図書館学生協働交流シンポジウム」(9 月 5 日・6 日、島根大学)に「C3」の学生 3 名と事務職員 1 名が参加し、全国から参加した図書館ボランティアに携わる大学生や職員と活発な交流を行った。



(2) 図書館システムの更新

図書館情報管理システム「LIMEDIO」は、2019 年度に更新手続きを行った。このシステムがパ

パッケージソフトであるため、バージョンアップにも対応しており、安定稼働している。

(3) 寄贈図書の扱い

「高島華宵大正ロマン館」から1996年度に本学に寄託された「高島文庫」については、2020年1月に、一般閉架の未整理図書として寄贈受入れの手続きを完了した。また、2015年度に受入れを決定した田中貞輝先生(元松山短期大学教授)所有の「宇和島藩領高山浦田中家文書」の寄贈については、2019年度に現物を受領し、燻蒸処理を行った。

(4) 図書館事務室業務における業務委託

カウンター業務(閲覧業務)については2019年4月より全面的に業務委託を行った。本学職員と業務委託先とが定期的にミーティングを行い、サービス向上を目指し、現状把握と改善策の検討を多角的に行った。その結果、2020年4月から開館時間を変更することを決定し、利用者の利便性の向上を図ることとした。

7. 情報化

2014年7月に「学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針」を定め、2015年度から5年間を目安とした「情報システムに関する中期目標と中期計画」を策定し、その5年目として事業を進めた。

(1) 情報システム基盤の整備

① 情報インフラ

大学のネットワーク機能維持のために、多種多数の機器やネットワーク回線の保守料を支払い、障害時の対応を行っている。またUPKI証明書やネットワーク監視用ソフトを使用し、各機器類やソフトウェア、UPSのバッテリーを定期的に交換し、セキュリティや機能上の問題が発生しないよう予防に努めた。

② 認証基盤構築

AWSクラウド接続機器及び構築作業を実施した。法学部ホームページの更新は、情報センター課で実施した。

(2) 教育設備に関する事項

① 学生用PCのWindows10への置き換え

学生図書検索用PCとして13台を購入した。各事務室学生用PCについては2017年度に購入した事務用PC(教育研究用)を割り当てた。

② 教育支援

日経NEEDS税務データDVDの更新及びセキュリティ教育設備の購入を行った。

(3) 事務システムに関する事項

① 他機関調査

事務システムのパッケージソフト移行やクラウドサービス導入を進めていくために、「GAKUEN」を導入している熊本学園大学を訪問した。

② 業務フロー(システム運用フロー)作成の準備

2018年4月以降に各部署へのヒアリングを開始し、2020年3月にシステム運用フローが完成し、今後業務フローの変更が発生した場合は各部署でシステム運用フローを修正するようになった。

③ 事務職員のクライアントパソコンの更新(Windows7からWindows10へ)

事務用PCについては10台を置き換えた。

8. 社会連携・地域貢献

(1) 産官学連携事業

① 社会人基礎力育成事業「産官学連携に基づく協働プロジェクト」

本事業は、自治体や企業等との連携を通じて、学生に社会人として要求される実用的・実学的知識の習得を促し、ライフステージの各段階で活躍し続けるための基礎となる「前に踏み出す力・チームで働く力・考え抜く力」を涵養することを目的としている。2019年度は、伊予市、愛媛県立伊予農業高等学校を連携先とした「iProject!」を実施し、39名の学生が参加した。



本プロジェクトは、伊予農業高等学校の生徒が作った伊予市の特産食材を使った「ランチバイキングメニュー」を開発し、11月19日に伊予市役所で提案・成果発表会を開催し、メニューの提案を行った。提案メニューの「揚げなすのかつお香味だれ」は、ウェルピア伊予にて2月1日から2月29日までの期間限定でランチバイキングメニューとして提供された。この取組は、11月26日付、2月23日付愛媛新聞で紹介された。

② 愛媛大学との連携事業

本事業は、2010年度より、国立大学法人愛媛大学と本法人の教育・研究等の特色を尊重し、相互の交流と協力を推進することにより教育・研究の充実を図り、もって社会に貢献することを目的として開始した。2016年度に事業内容の見直しを行った「地域活性化促進連携事業」については、2019年度3件の応募があり、2件が採択された。7月8日には愛媛大学校友会館サロンにおいて、連携事業成果報告会を開催し、両大学合わせて約40名の教職員及び学生が参加した。



③ 学生による社会連携活動

学生に自治体等から依頼のある社会連携(貢献)活動の機会を提供する取組であり、2019年度は、愛媛県の「元気な集落づくり応援団マッチング事業」や、松山大学学生地域創造研究所 Muse の活動を中心に、32件、延べ275名の学生が参加した。ボランティア活動に参加することでしか得られない体験や、地域住民との交流など、本事業が学生にとって有益なものになっている。また、依頼先からの反応は非常に良く、継続した支援を熱望されるなど、ボランティア活動を通じて本学のイメージアップに繋がっている。



④ 各機関との連携協定に基づく取組

2019年度は、愛媛県及び松山市と連携して「休日子どもカレッジ」を実施した。この事業は、大学、企業、行政等が連携して、長期休暇中における子どもの居場所づくり及び体験(学び・遊び)を補完するもので、NPO法人が運営を行った。本学はカルフル3階会議室1・2を提供し、地域の小学生延べ1,374名を受入れた。実施期間中は、本学学生がボランティアとして運営に携わるなど、地域課題解決に向けた取組となった。



愛媛県及び公益社団法人えひめ産業振興財団との共催で「えひめベンチャー起業塾」第6期(全14回)を開講した。32名(学生19名、社会人13名)が参加し、18名(学生11名、社会人7名)が卒塾した。東渕則之経営学部教授が本塾のプロジェクトリーダーを務め、本学の知的財産を地域社会に還元することにより地域貢献を果たすことができた。

西条市との連携項目の実質化及び東予地域における拠点機能としての検証のために、西条市地域創生センター内の産官学連携研究室を9月23日から借用し、準備室を開設した。3月18日

に産官学連携室の開所式を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため2020年度に延期した。

(2) 生涯学習事業

2019年度は、コミュニティ・カレッジ(春期22講座・秋期20講座)、松山大学・カルスポ公開講座(一般教養)、新居浜生涯学習大学(新居浜市生涯学習センター主催)、出張型公開講座(四国中央・西条・今治・大洲・宇和島)の計49講座、延べ501回の講義を実施した。また、東京藝術大学と共催で公開講座「当事者との対話『ひみつジャナイ縁日』をつくろう!」を実施した。

①松山大学コミュニティ・カレッジ

(i) 春期講座

区分	講座名	講師	講義回数	受講者数
教養	Motto! 楽しい! パソコン活用法	橘 雄司 中田めぐみ	12	38
	健康の維持に役立つ身近な植物と食品成分	天倉吉章 奥山 聡 好村守生	4	55
	超初心者のための俳句入門	キム・チャンヒ	9	13
	「源氏物語」を楽しむ	武内哲志	12	25
	20世紀フランスとアヴァンギャルド	進藤久乃	10	12
	児童文学講座—イギリス絵本、小さな動物の物語	光藤由美子	9	21
ビジネス	PCを活用した証券投資と企業分析	松本直樹	12	29
文化語学	英語でしゃべろう!	岡田奈知	10	25
	異文化コミュニケーションと隣り合わせで英語耳をつくろう	小野禾韻厘	12	20
	英語の発音矯正と英語学習	河野 極	12	13
	What is your Opinion on ...?	Tzehaie Ogbamichael	12	20
	初歩からの中国語	宮田さつき	12	18
	中国のひとり旅	川澄哲也	12	19
	フランス語表現力養成講座	越智三起子	12	13
	フランス語会話(中級)	Thomas PERROUY	10	12
	いよいよ韓国語 ～韓国語初級～	金 菊熙	12	15
	韓国語会話(初中級)	李 順蓮	12	13
	韓国語会話(中級)	朴 珍姫	12	10
	ドイツ語会話(中級)	Jacqueline PORST	12	9
	スペイン語入門 Hola, Bienvenidos!	Maria Inés Torrisi	12	15
	もっとスペイン語 ¡ Un paso más!	Maria Inés Torrisi	12	17
健康	コミュニケーション&メンタル講座	幸田裕司	8	19
計 22 講座			240	431

(ii) 秋期講座

区分	講座名	講師	講義回数	受講者数
教養	Motto! 楽しい! パソコン活用法	橘 雄司 中田めぐみ	9	19
	健康と病(やまい)と薬	難波弘行	12	15
	「源氏物語」を楽しむ	武内哲志	12	30
	20世紀フランス詩を読む	進藤久乃	9	15
	絵画に見るロシア社会	藻利佳彦	8	11
	児童文学講座 ヨーロッパおはなしの旅	光藤由美子	8	36
文化語学	英語でしゃべろう!	岡田奈知	10	36
	異文化コミュニケーションと隣り合わせで英語耳をつくろう	小野禾韻厘	12	12
	英語の発音矯正と英語学習	河野 極	11	14

区分	講座名	講師	講義回数	受講者数
	Let's Talk	Tzehaie Ogbamichael	12	22
	(続)初歩からの中国語	宮田さつき	12	11
	(続)中国のひとり旅	川澄哲也	12	17
	フランス「恋愛」で学ぶフランス語	越智三起子	11	16
	フランス語会話(中級)	Thomas PERROUY	12	14
	いよいよ韓国語	金 菊熙	12	16
	韓国語会話(初中級)	李 順蓮	12	12
	韓国語会話(中級)	朴 珍姫	12	14
	スペイン語入門 Bienvenidos! Parte II	Maria Inés Torrissi	12	13
	スペイン語会話(初中級)	Maria Inés Torrissi	11	18
健康	コミュニケーション&メンタル講座	幸田裕司	10	13
計 20 講座			219	354

②松山大学公開講座(出張型)

(i)出張型公開講座開講状況

開催地	日程	会場	講師(テーマ)	受講者数
大洲	10月5日	大洲市民会館	芳賀英明(消費者視点からマーケティングを考える) 田母神淳(身近にあるクスリについて考える)	49
宇和島	10月19日	パフィオうわじま	大倉祐二(現代社会とホームレスの問題) 西條亮介(味覚と化学)	44
西条	11月9日	西条市地域創生センター	櫻井啓一郎(「ミルキーはママの味」って、一体どんな味?) 渡邊真一(菓を正しく使ってもらうために)	50
四国中央	11月10日	土居文化会館 ユーホール	松本直樹(人生の岐路と決断) 渡邊真一(菓を正しく使ってもらうために)	71
今治	11月30日	今治市民会館	水野貴浩(2018年相続法改正について) 河瀬雅美(薬剤師とくすり)	92
計 5 地区				306

③松山大学・カルスポ公開講座(公益社団法人松山市文化・スポーツ振興財団共催講座)

2019年度は、「新時代の幕開けと地域活性化」と題し、10月2日から12月18日まで計12回講義を行い135名が受講した。また、10月26日に開催した野外研修には22名が参加し、香川県金毘羅宮参拝やうどん作り体験を行うなど、参加者の交流を図った。

(i)松山大学・カルスポ公開講座開講状況

回	日程	講師	講師肩書	テーマ
1	10月2日	松本直樹	松山大学経済学部教授	人材マネジメントの在り方を中心とした日本の労働・雇用問題
2	10月9日	村地 敏	東レ株式会社 愛媛工場工場長	東レグループ、愛媛工場の概要と環境への取り組みについて
3	10月16日	村田裕司	株式会社アテックス 代表取締役会長	開発は夢ひらく
4	10月23日	東淵則之	松山大学経営学部教授	新時代に求められる企業経営のフレームワーク 「成長ドライバ理論」を学ぶ
5	10月30日	若宮祐司	DCM ダイキ株式会社 商品計画推進統括部 産直部部長	DCMの紹介とビジネス環境の変化対応
6	11月6日	坊垣佳奈	株式会社マクアケ 共同創業者/取締役	新しい価値を生み出す新しい手法 ～「Makuake」地方の最新事例と具体的活用方法について～
7	11月13日	野本哲郎	株式会社伊予銀行 地域創生部課長	サイクリングで広がる地域ビジネス
8	11月20日	岡本伸吾	愛媛大学大学院 理工学研究科教授	AI(人工知能)の現状と将来
9	11月27日	岡田克志	株式会社エス・ピー・シー 代表取締役社長	タウン情報誌と地域マーケティング

10	12月4日	宮崎光彦	道後御湯・ホテル椿館 代表取締役	道後温泉本館保存修理工事の行方 ～本館だけに頼らない観光まちづくり～
11	12月11日	蝶野文雄	四国開発フェリー株式会社 業務部長	新たなフェリーの挑戦
12	12月18日	山本眞也	帝人株式会社松山事業所 地域連携室室長	Always Evolving、変革と挑戦の100年

④新居浜生涯学習大学「松山大学公開講座」

新居浜市生涯学習センターが運営する新居浜生涯学習大学の講座のひとつとして開講している。本学教育職員の知的人的資源を活かした講座で、2019年度はテーマ「現代社会をいかに生きるか」とし、53名が受講した。

(i)新居浜生涯学習大学開講状況

日程	講師(テーマ)
5月25日	Thomas PERROUY(フランスと日本におけるLGBTの課題と展望)
6月1日	櫻井啓一郎(変化するコミュニケーションの手段について－メールで気をつけなければいけないこと－)
6月22日	山田富秋(薬害エイズ問題から考える)
7月13日	奥山 聡(脳機能に作用する様々な食品成分)
7月27日	水野貴浩(相続や遺言について(続)－遺言の話を中心に－)
9月7日	牧本公明(憲法学からみた現代社会の諸問題)
9月28日	小松 洋(社会学の視点からみるイマドキの社会)
12月6日	二瓶真理子(科学研究と社会－科学研究はだれのため？だれのもの？－)

⑤公開講座「当事者との対話『ひみつジャナイ縁日』をつくろう！」

本講座は東京藝術大学が実施している厚生労働省補助事業「大学におけるマイノリティ当事者との対話型講義事業」に本学が連携校として参加した。本学では、マイノリティ当事者との対話型授業を公開講座「当事者との対話『ひみつジャナイ縁日』をつくろう！」として開講した。全7回からなる対話・実習・実践を含む複合的プログラムで、松山を中心に活動している、社会や周囲との間で違和感を覚えている方をゲスト講師として招き、受講者との対話からそれぞれが抱えるテーマを見つけ、チームで協働しながら道後アート2019・2020「ひみつジャナイ縁日」に出展する屋台とそこで行うワークショップを制作した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催地として予定していた道後アート2019・2020「ひみつジャナイ縁日」が延期となったため、やむなく4回の講座で終了した。



3月13日にこれまで制作した屋台等の作品を榎又キャンパスに展示して、学生をはじめ学内外の関係者にお披露目した。

(i)当事者との対話「ひみつジャナイ縁日」をつくろう！開講状況

日程	スケジュール	参加者数
2月11日	当事者の話を聞く・チームに分かれる	53名
2月22日	屋台のテーマを考え共有する	31名
2月23日	屋台・ワークショップを作る	28名
2月24日	屋台・ワークショップを作る	29名
3月13日	縁日の準備 屋台を組み立てる	中止
3月14日	ひみつジャナイ縁日①ワークショップを実施する	中止
3月15日	ひみつジャナイ縁日②ワークショップを実施する	中止

9. 管理運営・財務

(1) 私学助成

文部科学省の教育政策に対応した助成制度の1つである「私立大学等改革総合支援事業」の選定を目指し、関係部署に協力を仰いだが、2018年度に引続き2019年度においても申請を行わなかった。また、「教育の質に係る客観的指標調査」においては、十分な点数を獲得できず一般補助・特別補助が減額となった。

(2) 自己点検・評価

松山大学内部質保証の方針に基づき、松山大学内部質保証システムの運用を開始し、学部・研究科・委員会・事務局(以下「各部局」という。)が、構成員との連携・協力のもと各部局内で自己点検・評価を行い、部局自己点検・評価報告書を作成した。また、松山大学自己点検・評価実施委員会が部局自己点検・評価報告書に基づいた全学自己点検・評価報告書を取り纏め、学校法人松山大学自己点検・評価推進委員会及び学校法人松山大学外部評価委員会において、全学自己点検・評価報告書に基づく点検・評価を行い改善事項が指摘された。更に、学校教育法第109条に定める7年以内毎に義務付けされた認証評価を2020年度受審するため、必要な申請書類を全学自己点検・評価報告書の結果を踏まえて作成し、本学が受審する認証評価機関である公益財団法人大学基準協会へ評価申請資料を提出した。

自己点検・評価の技能を身に付けるPDCAサイクル修得研修会を、帝京大学高等教育開発センターの安岡高志客員教授を講師として招聘し、12月14日に開催した。松山大学自己点検・評価実施委員会の構成員を中心に本学の教職員30名が参加した。

(3) IR(Institutional Research)

9月27日から10月7日までに大学IRコンソーシアムの学生調査を本学の学生を対象(1年次生及び3年次生(薬学部は4年次生))に実施し、また2018年度に実施した学生調査結果を報告書としてまとめ、2020年2月に学内ポータルにおいて公表した。更に、新規事業として大学IRコンソーシアムと共同で、卒業後5年目(2013年度)、10年目(2008年度)、15年目(2003年度)を対象とした「卒業生調査」を10月下旬に実施した。調査対象数3,355名(温山会で送付先を把握できている卒業生)に対して、実際に送付できたのは3,174名で、返却回答数366名(回答率11.6%)となった。教学IRデータについては、教学会議で情報共有することで入試制度や教育改善に繋げる取組を行った。

(4) 予算管理

2019年度予算編成は、9つの教学に係る重点項目及び4つの施設・設備に係る重点項目に基づき、実行可能な事業計画及び予算編成を行うとの方針に則り、事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を21億円までとする」ことを目標とし、各部署等の過去5年度分の予算額と決算額、執行率を確認の上、予想される決算額からの乖離が生じないように、実行可能な事業計画及び予算編成を行った。新規事業は当該事業の必要性、効果、実行性を鑑みて予算化を決定した。

2019年度予算編成より、各部署等の予算の上限額を設定し、所属長の判断において、予算と決算の乖離がないよう意識した、編成・執行・変更等を行った。予算申請時点において、教育研究経費支出及び管理経費支出の合計額は20億5,927万円となり、目標額の21億円を達成した。

2019年度予算の更正は、2019年度予算編成方針及び事業計画を基に行うものとし、更正後は変更が生じることのないよう、積算の精度を高め、また、更正予算の新規事業は、事業の費用対効果及び緊急性の観点を十分に考慮した上で提案すること、その提案について、常務理事会にて事業の査定及び調整を行った。

(5) 教育研究等の環境整備

本学の建物及び建物付属設備を学生や教職員などの利用者が支障なく使用できるよう、専門業者による日常清掃や電気設備・空調設備・衛生設備等の定期点検を行う一方、経年劣化・老

朽箇所については計画的に改修・更新工事等を実施することで、施設・設備を維持管理し、教育研究等の環境整備を行った。

学内には築後 30 年以上経過している建物・施設が半数以上あるため、突発的に起こる故障を未然に防ぐことは不可能であるが、経年劣化・老朽化している施設・付属設備等を耐用年数や使用頻度から事前に計画を立て、改修・更新工事を行うことで大きなトラブルを回避することは可能であることから、2019 年度は以下の取組を行った。

【主な取組】

(i) (仮称)御幸グラウンド総合体育施設新築工事

耐震性能を満たしていない御幸グラウンド管理棟を解体更地にし、その跡地及びテニスコート(7・8 番コート)の敷地に、体育館及び部室棟を新築中である。

(ii) 文京キャンパス照明 LED 化計画に対する設計業務

2019 年 3 月末で主要メーカーが蛍光灯の製造を中止する模様であるため、2020 年度に全ての照明を LED 化する設計業務を行い、設計図書を作成した。

(iii) 東本館エレベーター更新工事

設置後 25 年の法定寿命が経過したため、三方柵・籠は経費削減のため再利用しつつ、災害時の機能を一部追加して、安全に使用できるようリニューアルを行った。

(iv) 文京キャンパス喫煙ルーム新設工事

受動喫煙対策法により、2020 年までに必要な措置を講ずる必要があるため、文京キャンパス内 2 か所に喫煙ルームを設置し、受動喫煙の起こらない環境を整備した。

(v) 文京キャンパス第二体育館・学生会館・西サークルボックス跡地舗装工事

第二体育館・学生会館・西サークルボックス解体跡地に雨水排水を設置し、アスファルト舗装を行い、雑草や水溜りによる衛生面の悪化を抑制する工事を終えた。

(vi) 温山記念会館別館屋根改修工事

雨漏りを止めて、ゼミ合宿やサークル遠征の際に学生及び教職員が問題無く宿泊できるようにした。金型を作成して、今後本館屋根の改修が必要になった場合も含め、安価に瓦を製作できる状態にして、改修工事を終え現状復旧を行った。

(6) 学内警備

文京キャンパスにおいては、正門・西門・北門・北門東各守衛室に、樋又キャンパスにおいては守衛室に、守衛を交替勤務制(業務委託)で配置し、警備業務を行っている。また、防犯カメラも文京キャンパス、樋又キャンパス、御幸キャンパス合わせて 122 台が稼働している。

守衛室と庶務課及び関連部署が緊密に連絡を取り、迅速かつ適切な対応を行ったこと、加えて防犯カメラとの相乗効果もあり、盗難等の事案は減少傾向にある。

(7) 防災管理

「学校法人松山大学危機管理マニュアル」に加え、「学校法人松山大学緊急事態対応マニュアル(海外)」を別途担当部署にて作成している。事務職員においては、業務用携帯電話の学外利用や管理職非常時連絡網の整備を行うことにより、業務時間外に災害が発生した場合に備えているほか、建屋毎の「建物構造」、「避難施設」、「火気使用設備器具」、「電気設備」等の防火防災にかかる現状調査(自主検査)を 3 か月毎に実施し、現状把握に努めている。

教職員及び学生による防災消防訓練を 10 月 10 日に実施し、避難訓練後には松山大学生生活協同組合の職員も参加して消火器及び消火栓の使用訓練を実施した。また、愛媛県が実施する「シェイクアウトえひめ(県民総ぐるみ地震防災訓練: 12 月 17 日実施)」にも参加するなど、教職員の

防災意識の啓発に取り組んだ。

なお、学生及び教職員に対する災害時の配給食糧を、松山大学生生活協同組合と連携し、通常期は2,000食程度を備蓄している。

(8) 健康管理

教職員の健康診断は、2019年度の学内及び大学指定医療機関における健康診断の胃検査方法を、40歳以上の全ての人に胃がんリスク検診(ABC検診)又は、問診により産業医の指示する措置に従うこととして実施した。法定項目の全項目受診を目指し、毎月受診勧奨を行い、年々受診率が向上している。

ストレスチェックについては、4回目の実施となり、受検率は88.9%であった。2019年度初めての取組である集団分析について、メンタルヘルスという非常にセンシティブな情報を取り扱うため十分な注意と配慮をした上で慎重に実施した。

長時間労働者については、過重労働による健康障害防止のため、対象者へメール等により医師面接を勧奨し、面接に繋げた。

就労支援については、病気を抱える職員が適切な治療を継続し働き続けられる職場となるよう、主治医意見を基に産業医面接を行った上で、決定された就業措置に従い、必要な支援を行った。

(9) 選挙関係

2019年度は、2020年3月31日任期満了に伴う経済学部長選挙、経営学部長選挙、人文学部長選挙、法学部長選挙、大学院経営学研究科長選挙、大学院言語コミュニケーション研究科長選挙及び大学院医療薬学研究科長選挙を11～12月に実施し、問題なく選挙を終えることができた。

(10) 研修関係

学校法人松山大学スタッフ・ディベロップメント委員会規程に基づき、2019年度は、本法人職員が大学等の運営に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質を向上させるための研修会をSD委員会が主催し計画的に策定・実施を行った。教育職員及び事務職員へ、目的に応じて企画された学内研修の実施や学外研修への参加勧奨により、大学運営に必要な知識技能の修得や能力・資質の向上を職員全体で目指すことができた。

(11) 資産運用

特定資産及び有価証券については、資金の運用に関する取扱規程及び資金運用ガイドラインに沿って、常に経済状況を把握しつつ、財務担当理事と緊密な連携を取りながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本とした運用を行った。

(12) 松山大学創立100周年記念事業

① 学校法人松山大学寄附金事業

「松山大学募金」、「松山大学創立100周年記念事業募金」及び「古本募金」からなる学校法人松山大学寄附金事業について、2019年度は、寄附金のオフィシャルサイトにおいて、「芳名録」及び「寄附の報告」のページを追加し、2018年度の寄附者名(希望者のみ)及び寄附金額等の報告を行った。また、寄附者の利便性を図るため、ゆうちょ銀行・郵便局からの振込みを可能としたことに伴い、新たに寄附金依頼状兼振込用紙を作成し、卒業生宛の各種発送物に同封し、寄附金の依頼を行ったことなどから、約1,419万円の寄附金が寄せられた。

② 松山大学創立100周年史制作

松山大学創立100周年記念事業の一環として制作する「松山大学創立100周年史」について、制作委託業者の選定及び業務委託契約の締結を行い、制作に着手した。

10. 入試・広報

(1) 大学説明会・進学相談会・出張講義

2018 年度から県内の高校教員を対象としたもののみ開催している「松山大学説明会」は、72 名 (55 校) の高校教員に参加していただき、入試関連の情報提供をはじめ就職状況の説明及び各学部等の相談ブースを設け質疑応答を行った。

業者主催の「進学相談会」のうち、会場型については、前年度の参加人数等を参考に参加を判断している。「高校内ガイダンス(大学・学部説明、模擬講義等)」の参加は、2 月までは昨年度と同数程度で参加してきたが、3 月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。

2019 年度参加状況

	合計	四国 (愛媛除く)	中国	九州	その他	県内
高校内進路ガイダンス (学校別説明会・分野別説明会 ・模擬授業)	97 校(136)	17 (26)	15 (42)	1 (4)	0 (0)	64 (64)
資料配付(会場形式・高校内)	98 か所(53)	14 (12)	45 (34)	14 (0)	11 (0)	14 (7)
進学相談会(会場型)	57 会場(89)	21 (23)	12 (30)	10 (20)	2 (3)	12 (13)
出張講義(教員)	24 校(10)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	21 (9)

※()内は、2018 年度

(2) 高等学校訪問(大学)

県外 13 県の「高校訪問」は、2018 年度から引続き入学広報部の職員 8 名で分担し、夏(6 月・7 月)及び秋(9 月から 12 月)に延べ 750 校を訪問した。事前に部内で打ち合わせを行い、訪問スケジュールの調整や情報共有を充分に行った上で実施している。県内の「高校訪問」についても東・中・南予の約 60 校を訪問し本学への受験を依頼した。

(3) オープンキャンパス

2019 年度は 8 月 3 日・4 日に開催し、昨年を上回る 3,525 名の参加者を動員した。教職員だけでなく、在学生のボランティアにも協力してもらい、もてなしの心で 2 日間対応した。2018 年度より、無料送迎バスの申込み・運営を旅行会社に委託し、効率良く開催した。また、参加者の満足度を高めるために模擬講義の回数やプログラム内容の見直しを毎年行っている。



(4) 大学案内・入試要項(印刷物)の作成について

「大学案内」は、資料請求や高等学校訪問、進学相談会等で頒布しており、表紙をはじめ巻頭特集、教育職員、学生、OB・OG 等も新たな人物を掲載した内容とした。

「入試要項」には、アドミッションポリシー、入学試験日程、出願資格、合格発表、入学手続き及び巻末に前年度の入試統計を掲載した。

(5) 2020 年度入学試験の実施

2020 年度入試については、以下の通り、滞りなく実施された。

入試制度	試験日
推薦入学試験	2019 年 11 月 16 日・17 日
推薦編入学試験	2019 年 11 月 16 日・17 日
一般編入学試験	2019 年 11 月 16 日・17 日
大学入試センター試験	2020 年 1 月 18 日・19 日

入試制度	試験日
一般入学試験Ⅰ期日程	2020年1月27日
一般入学試験Ⅱ期日程	2020年2月15日
大学入試センター試験利用入試中期日程	2020年2月15日

上記以外に、個別試験を課さない大学入試センター試験利用入試前期日程や後期日程などを実施。

(6) 2020 年度入学試験の結果

①大学

(i) 一般入学試験

(名)

	I 期日程	Ⅱ期日程	I 期日程	Ⅱ期日程	I 期日程	Ⅱ期日程
	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部医療薬学科	文系 3 学部 3 学科合計	薬学部医療薬学科	5 学部 6 学科合計	4 学部 4 学科合計
募集人員	115	503	45	10	160	513
志願者	1,686	3,391	135	44	1,821	3,435
受験者	1,674	2,869	135	28	1,809	2,897
合格者	453	1,413	128	26	581	1,439
競争率	3.70	2.03	1.05	1.08	3.17	2.01

※競争率＝受験者/合格者総数(以下、同じ。)

(ii) 大学入試センター試験利用入学試験

(名)

	前期日程			中期日程	後期日程		
	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部医療薬学科	5 学部 6 学科合計	薬学部医療薬学科	文系 3 学部 3 学科合計	薬学部医療薬学科	4 学部 4 学科合計
募集人員	130	10	140	5	25	5	30
志願者	1,492	73	1,565	11	164	7	171
受験者	1,492	73	1,565	6	163	7	170
合格者	753	65	818	6	76	7	83
競争率	1.98	1.12	1.91	1.00	2.14	1.00	2.05

※前期は 5 学部 6 学科、後期は 4 学部 4 学科、中期日程は薬学部のみ。

(iii) 推薦・特別選抜入学試験

(名)

	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部医療薬学科
志願者	786	22
受験者	786	22
合格者	553	21

(iv) 編入学試験

(名)

	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部医療薬学科	文系 3 学部 3 学科合計	薬学部医療薬学科	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部医療薬学科
志願者	1	17	12	2	—	—
受験者	1	17	12	2	—	—
合格者	1	17	6	1	—	—

②外国人留学生

(名)

	一般	11 月期・渡日前	指定校	編入学
	文系 4 学部 5 学科合計	経済・経営・法学部合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計
志願者	11	3	1	0
受験者	11	3	1	0
合格者	4	3	1	0

③大学院 (名)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期
	修士課程		博士課程		
志願者	2	3	1	2	0
受験者	2	3	1	2	0
合格者	2	2	1	2	0

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学・法学の5研究科合計である。

※博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の4研究科合計である。

※第Ⅲ期は、医療薬学研究科のみの実施である。

④短期大学 (名)

	一般入試	指定校推薦	一般公募推薦	社会人推薦
志願者	124	8	33	0
受験者	118	8	26	0
合格者	91	8	26	0

※追加合格は無し。

(7) 広告・広報関係

入学広報部では、志願者及び入学者確保に向けた学生募集広報と本学の知名度向上を目指した大学全体広報(法人広報)の二本柱を重要事業と位置付けて、様々な広報活動を展開した。

具体的にはテレビCMやWeb広告を通して本学学生の躍動的な様子を発信し、ブランド力向上やイメージアップに繋げた。特に近年のスマートフォンの普及状況からWeb広告に力を入れ、対象者を絞り込んだ広告配信を行った。また、中四国地区の中で本学への志願者が多い岡山県、香川県及び高知県については、他県よりもテレビCMの本数を多く放映するなどの広報活動を展開した。

公式Webサイトの運用については、委託業者から毎月提出されるアクセス解析に基づいて、閲覧者が見やすくわかりやすいサイトの構築を目指して協議し、改善を行った。2019年度においては、スマートフォンからでも見やすくわかりやすく閲覧できる

「入試情報サイト」のリニューアルを行った。

また、SNSの分野で日本国内の4大SNS「LINE」、「Twitter」、「Instagram」及び「Facebook」において公式サイトを設け、積極的に本学の情報発信を行った。



11. 東京オフィス

(1) 首都圏で就職活動を行う学生への支援

①松山での学生に対する東京オフィス案内とイベント・来室への誘導

10月に開催された3年次生を対象としたキャリアセンター課主催の就職ガイダンスにおいて、東京オフィスの紹介及び11月の東京オフィス主催イベントの告知を行った。また、内定を得て就職活動を終了した4年次生の協力により、首都圏での就職を希望する学生向けの座談会・相談会を開催し、17名の学生が参加した。2月に開催された同ガイダンスでは、同月の東京オフィス主催イベントの告知及び東京オフィスのSNSの紹介を行った。首都圏での就職を希望する学生向けの個別相談会には7名の学生が参加した。

②松山での「シューカツゼミ!!」開催

第1弾として、首都圏企業約20社の人事担当者と構成する団体「MATCH-UP!!」と協働し、自己分析・企業研究のできるイベントを11月3日に実施した。第2弾は、首都圏を中心に活躍している卒業生の協力により、OB・OGとの座談会を2月8日に開催した。それぞれ、86名、31名の参加があった。

③東京での就職活動・インターンシップ支援

首都圏での就職を希望する学生や首都圏で就職活動を行う学生に対し、対面及び遠隔(電話・メール・Skype)での個別相談、エントリーシート・履歴書の添削、面接練習、面談後の状況確認・フォローを行った。来室学生数は延べ78名、遠隔での相談は延べ53名であった。更に、首都圏で就職活動をする学生及び東京オフィス職員が情報収集をするため、新聞・雑誌を定期購読し、その他、就職やキャリアに関する書籍を購入し、学生面談や企業対応に役立てた。

(2) 首都圏での企業情報収集及び企業とのネットワーク構築

①企業と大学との情報交換会等への参加

首都圏企業との接点として、全国私立大学就職指導研究会主催の「企業と大学との就職セミナー」や「就職フォーラム」、文部科学省他主催の「全国キャリア・就職ガイダンス」、及び東京商工会議所主催の「会員企業と学校法人との就職情報交換会(年度内全3回)」を含む20件の情報交換会やセミナーに参加し、333社の人事担当者・採用担当者と接点を持つことができた。

②就職関連セミナー、人事担当者向けセミナーへの参加

企業の人事責任者や採用担当者向けのセミナーに参加し、多くの企業と接点を持つことができ、タイムリーな採用動向や今後の採用方針を把握することができた。これらで得た情報をキャリアセンターと共有し、学生への情報提供に繋げた。

(3) 外部機関からの情報収集及び諸機関・学内への情報発信

①愛媛県、松山市、その他愛媛県に関連する機関の会合への出席

4団体計18の会合に出席することにより、「松山大学は東京に事務所を構え、積極的に就職活動の支援を行っている」ことをアピールすることができ、求人の開拓や卒業生情報の収集に繋がった。

②大学東京事務所会での勉強会・情報交換会・交流会の計画・実施

2019年度は計9回開催し、そこで得た高等教育の最新動向や他大学の状況・事例等を東京オフィス業務の改善に繋げることができた。

③日本パブリックリレーションズ協会主催セミナー及びフジサンケイ広報フォーラム等への参加

月1回程度開催される勉強会や例会等に参加し、主に広報分野の知見を広げるとともに、企業とのネットワークを構築することができた。

(4) 首都圏における学生・卒業生の活動に関する支援

①ゼミ・サークル・部活動の全国大会応援

10月27日に仙台で開催された「第37回全日本大学女子駅伝対校選手権大会」においては、東京オフィスでテレビ観戦・応援を実施した。卒業生2名の参加があり、駅伝応援及び情報交換を行った。12月10日には駒沢オリンピック公園体育館で開催された「第71回全日本大学バスケットボール選手権大会」の男子バスケットボール部の応援に駆け付けた。両大会の開催前、開催後には東京オフィスのFacebookにて、応援の呼びかけ、大会結果と応援の御礼を発信した。

②卒業生の活動支援及び交流

卒業生の活動支援として、11月9日に開催した温山会東京支部総会への出席及び開催に向けた役員会へのオブザーブ出席(計4回)、来賓との調整等を行った。また、若手を中心としたグループとの交流として、年3回のMT0会の開催、シューカツゼミでの協力依頼、Facebookを通じた各種情報の提供を行った。

12. 中期プランの進捗・達成状況

中期プランの具体的な数値目標や方策は、2020 年度に受審する公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）の結果を待って策定されることとなっている。そのため、2019 年度は、松山大学学則第 1 条の 2 及び松山大学大学院学則第 3 条の 2 の規定に基づき、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行うことで、中期プランの具体化に向け、特に重点項目として掲げた 7 つの項目について改善を要する点などを明らかにした。以下において、各重点項目の進捗状況の概要を示す。詳細な数値等については、各部署の報告を参照されたい。

教育活動については、「学修成果の可視化」への取組と教育効果の把握を行うために、各学部・研究科において、アセスメント・ポリシー及びアセスメント・リストを作成した。今後、新カリキュラムを対象として、作成したポリシー及びリストに基づき、効果の測定・検証を進め、教育課程に関する点検・改善を進めていく。

学生支援については、高等教育の修学支援新制度の対象校に認定され、奨学金制度の見直しの検討に取組み始めたところである。また、学生生活の場としてのキャンパス内の整備等を進めていたが、2019 年度末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会的影響によって、必要とされる学修環境及び生活環境のサポート体制に変化が生じたため、当初の目標を見直す必要が生じている。新型コロナウイルス感染症によってもたらされた見通しの予測困難な状況下において、学生たちへのサポートを柔軟に行うために、学生支援のあり方を見直していく。

キャリア教育・支援については、キャリア教育プログラムの一つとして、教養教育特殊講義（キャリア教育）として、「地域中小企業論」及び「地域産業振興論」を開講し、低学年次から自らのキャリアを考える機会を与える取組を開始している。しかしながら、全体的には、中期プランに掲げている方策に対する取組が遅れているため、体制の整備が喫緊の課題となっている。一方で、学生支援同様に、コロナ禍におけるキャリア教育・支援についても、早急に対応する必要がある。

研究活動については、科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指すための FD 等を開催するなど、外部資金の獲得を支援する取組も行われたが、情報公開及び助成金による研究支援体制の見直しについては遅れが見られるため、2020 年度は重点的に取組む必要がある。

社会連携については、概ね掲げている方策への取組は進んでいるが、他の事項同様に、コロナ禍における社会連携活動については、早急に検討を進める必要がある。

入試・広報については、特に広報戦略の検討とソーシャルメディアの活用についての検討が遅れているため、その決定に責任を持つ組織の整備が急がれる。

国際化については、2018 年度に開始したミャンマーにおける海外体験学習が軌道に乗り始めたほか、各種プログラムについても 2018 年度に比べ、参加者が増加する傾向が見られる。しかしながら、コロナ禍の影響で人の移動が制限される中、海外留学以外の取組による国際教育プログラムの推進を検討しなければならない。

Ⅲ. 財務の概要

本法人における財務の基本的目標は、現在ある翌年度繰越収支差額における支出超過額を長期的に解消し、経営の安定化を図ることである。

2019 年度予算は、事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする」ことを目標とし、部門ごとに、過去 5 年度分の予算額と決算額、執行率を確認のうえ、予想される決算額からの乖離が生じないように、実行可能な事業計画及び予算編成を行うとともに、日常的に執行する経常経費の節減と効率的活用に努め予算執行を行った。

1. 貸借対照表について

貸 借 対 照 表 増 減 比 較 表 (単位：千円)

		2019 年度末	2018 年度末	前年度比
資産の部	固定資産	41,605,090	40,710,634	894,456
	流動資産	3,537,693	3,461,661	76,031
資産の部合計		45,142,784	44,172,295	970,488
負債の部	固定負債	3,204,822	2,338,626	866,195
	流動負債	1,464,154	1,480,933	△16,779
負債の部合計		4,668,976	3,819,560	849,415
純資産の部	基本金	45,639,713	45,152,330	487,382
	繰越収支差額	△5,165,905	△4,799,595	△366,310
純資産の部合計		40,473,807	40,352,735	121,072
負債及び純資産の部合計		45,142,784	44,172,295	970,488

※上表は、金額千円未満を切捨て表示しているため、差異・合計欄などの数値が一致しない場合がある(以降の表も同様)。

(1) 貸借対照表の概要

① 資産の部について

資産の部は、前年度比 9 億 7,048 万円増加の 451 億 4,278 万円となった。

「有形固定資産」は、前年度比 14 億 893 万円増加の 229 億 6,766 万円となった。主な要因は、建物は 9 号館動物飼育系統空調電気設備工事及び東本館昇降機器設備工事等により増加したが、御幸グラウンド管理棟の取壊し等による除却及び減価償却額を差引くことにより最終的に 5 億 6,314 万円の減少となった。建設仮勘定は 2020 年度に完成予定の(仮称)御幸グラウンド総合体育施設新築工事等により、前年度比 21 億 196 万円増加となった。

「特定資産」は、前年度比 1,286 万円減少の 185 億 9,304 万円となった。主な要因は、(仮称)御幸グラウンド総合体育施設建設計画に係る振替に伴う第 2 号基本金引当特定資産 5 億円の減少、減価償却引当特定資産 4 億 7,191 万円の増加によるものである。

「その他の固定資産」は、前年度比 5 億 161 万円減少の 4,437 万円となった。主な要因は、有

価証券（固定）５億円の償還によるものである。

「固定資産」全体としては、前年度比８億９,４４５万円増加の４１６億５０９万円となった。

「流動資産」は、前年度比７,６０３万円増加の３５億３,７６９万円となった。主な要因は、現金預金１億５,３１１万円の増加、未収入金６,３８１万円の減少によるものである。

②負債の部について

負債の部は、前年度比８億４,９４１万円増加の４６億６,８９７万円となった。

「固定負債」は、前年度比８億６,６１９万円増加の３２億４８２万円となった。主な要因は、（仮称）御幸グラウンド総合体育施設建設に伴う１１億円の借入による長期借入金８億９,５００万円の増加によるものである。

「流動負債」は、前年度比１,６７７万円減少の１４億６,４１５万円となった。主な要因は、短期借入金５,５００万円の増加、未払金６,５７４万円の減少によるものである。

③純資産の部について

純資産の部は、前年度比１億２,１０７万円増加の４０４億７,３８０万円となった。

「第１号基本金」は、土地、校舎、設備及び図書等教育上基本的に必要とされるものであり、建物は９号館動物飼育系統空調電気設備工事及び東本館昇降機器設備工事等に係る組入を行ったが、御幸グラウンド管理棟の取壊し等による除却資産の取得価額の差額がマイナスとなったことから、９,６１１万円の取崩しを行った。構築物は久万ノ台陸上競技場グラウンド改修工事等に係る組入を行った。教育研究用機器備品及び管理用機器備品は、２０１９年度の取得資産の取得価格と除却資産の取得価格の差額がマイナスとなったことから、教育研究用機器備品については６,１５０万円を、管理用機器備品については３,２７４万円をそれぞれ取崩した。車両については本法人が所有している車両１台の除却により、３９４万円を取崩した。建設仮勘定は（仮称）御幸グラウンド総合体育施設建設等に係る組入を行った。「第１号基本金」は４億８,６６２万円を組入し、併せて、（仮称）御幸グラウンド総合体育施設建設に伴い「第２号基本金」から５億円を振替えたことにより、３６５億６,５４９万円となった。

「第２号基本金」は、将来の固定資産の取得のために基本金組入計画に従い行うもので、「第２号基本金の組入れに係る計画表」に基づき、（仮称）御幸グラウンド総合体育施設建設計画に係る組入額５億円の「第１号基本金」への振替を行った。

「第３号基本金」は、特定目的に使用する基金の元本となるもので、松山大学地域研究基金の運用収入を組入れ、前年度比７５万円増加の８６億２,１２２万円となった。

「第４号基本金」は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、その額を満たしているため、本年度は組入を行っていない。

以上により、基本金は、前年度比４億８,７３８万円増加の４５６億３,９７１万円となった。

「繰越収支差額」は、翌年度繰越収支差額の支出超過が前年度比３億６,６３１万円増加の５１億６,５９０万円となった。

2. 事業活動収支決算について

事業活動収支決算総括表 (単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
		学生生徒等納付金	5,481,942	84.8	5,472,873	85.9	9,068
		手数料	184,290	2.9	172,253	2.7	12,036
		寄付金	35,470	0.5	34,627	0.5	842
		経常費等補助金	612,509	9.5	555,963	8.7	56,545
		付随事業収入	23,008	0.4	19,903	0.3	3,104
		雑収入	121,204	1.9	118,761	1.9	2,442
		教 育 活 動 収 入 計	6,458,423	100.0	6,374,382	100.0	84,040
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
		人件費	3,567,047	54.8	3,553,273	55.5	13,773
		教育研究経費	2,559,886	39.4	2,463,232	38.5	96,653
		管理経費	374,682	5.8	382,509	6.0	△ 7,827
		徴収不能額等	500	0.0	0	0.0	500
		教 育 活 動 支 出 計	6,502,115	100.0	6,399,015	100.0	103,099
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 43,692		△ 24,633		△ 19,058	

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
		受取利息・配当金	153,082	100.0	182,867	100.0	△ 29,785
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	153,082	100.0	182,867	100.0	△ 29,785
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
		借入金等利息	3,868	100.0	3,867	100.0	0
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	3,868	100.0	3,867	100.0	0
	教育活動外収支差額		149,214		179,000		△ 29,786
	経 常 収 支 差 額		105,522		154,367		△ 48,845

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
		資産売却差額	2,175	29.7	2,375	17.2	△ 200
		その他の特別収入	5,155	70.3	11,443	82.8	△ 6,288
		特 別 収 入 計	7,330	100.0	13,818	100.0	△ 6,488
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
		資産処分差額	18,024	100.0	43,805	93.0	△ 25,781
		その他の特別支出	0	0.0	3,307	7.0	△ 3,307
		特 別 支 出 計	18,024	100.0	47,113	100.0	△ 29,089
	特 別 収 支 差 額		△ 10,694		△ 33,294		22,600
	〔予 備 費〕		50,000				50,000
	基本金組入前当年度収支差額		44,828		121,072		△ 76,244
	基本金組入額合計		△ 626,691	△	487,382	△	139,308
	当年度収支差額		△ 581,863	△	366,310	△	215,552
	前年度繰越収支差額		△ 4,799,595	△	4,799,595		0
基本金取崩額		0		0		0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,381,458	△	5,165,905	△	215,552	

(参考)						
事業活動収入計		6,618,835		6,571,068		47,766
事業活動支出計		6,574,007		6,449,996		124,010

事業活動収支増減比較表

(単位：千円)

科 目	2019 年度	2018 年度	差 異
教育活動収入	6,374,382	6,649,551	△ 275,169
教育活動支出	6,399,015	6,750,045	△ 351,030
教育活動収支差額	△ 24,633	△ 100,494	75,861
教育活動外収支差額	179,000	227,172	△ 48,172
経常収支差額	154,367	126,678	27,689
特別収支差額	△ 33,294	△ 65,392	32,098
基本金組入前当年度収支差額	121,072	61,285	59,787
基本金組入額合計	△ 487,382	△ 879,943	392,561
当年度収支差額	△ 366,310	△ 818,657	452,347
前年度繰越収支差額	△ 4,799,595	△ 3,980,937	△ 818,658
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,165,905	△ 4,799,595	△ 366,310

(1) 事業活動収支決算の概要

①収入の部について

事業活動収入は、予算比 4,776 万円減少の 65 億 7,106 万円となった。

教育活動収入は、予算比 8,404 万円減少の 63 億 7,438 万円となった。主な要因は、手数料 1,203 万円及び経常費等補助金 5,654 万円の減少によるものである。

教育活動外収入は、予算比 2,978 万円増加の 1 億 8,286 万円となった。主な要因は、受取利息・配当金 2,978 万円の増加によるものである。

特別収入は、予算比 648 万円増加の 1,381 万円となった。主な要因は、煉瓦塀安全対策事業における施設設備補助金の交付等によるものである。

②支出の部について

事業活動支出は、予算比 1 億 2,401 万円減少の 64 億 4,999 万円となった。

教育活動支出は、予算比 1 億 309 万円減少の 63 億 9,901 万円となった。主な要因は、人件費 1,377 万円の減少、教育研究経費のうち、光熱水費 1,105 万円、旅費交通費 2,924 万円及び教員研究費 1,317 万円の減少によるものである。

教育活動外支出は、予算と比較してほぼ増減はなく 386 万円となった。

特別支出は、予算比 2,908 万円増加の 4,711 万円となった。主な要因は、図書処分差額 2,545 万円の増加によるものである。

③活動区分別事業活動収支について

(i) 教育活動収支

教育活動収入は 63 億 7,438 万円、教育活動支出は 63 億 9,901 万円となり、教育活動収支差額は 2,463 万円の支出超過となった。

(ii)教育活動外収支

教育活動外収入は1億8,286万円、教育活動外支出は386万円となり、教育活動外収支差額は1億7,900万円の収入超過となった。

(iii)特別収支

特別収入は1,381万円、特別支出は4,711万円となり、特別収支差額は3,329万円の支出超過となった。

④基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額、翌年度繰越収支差額について

基本金組入前当年度収支差額は1億2,107万円の収入超過となり、基本金に4億8,738万円組入れたことで当年度収支差額は3億6,631万円の支出超過となった。2019年度決算における翌年度繰越収支差額は、51億6,590万円の支出超過となり、2018年度決算より3億6,631万円支出超過増となった。

⑤経常収入に対する収支関係比率について

経常収入（教育活動収入＋教育活動外収入）に対する事業活動支出は98.4%（人件費54.2%【目標値53.6%以内】、教育研究経費37.6%【同33.0%以上】、管理経費5.8%【同9.0%以内】）となり、教育研究経費及び管理経費については目標を達成することができたが、人件費が目標値を0.6ポイント上回り、目標を達成することができなかった。

⑥事業活動収支差額比率について

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合で、今年度は1.8%となり、前年度の0.9%より0.9ポイント増加している。前年度末と比較して純資産の増加割合が高いことを意味する。

⑦基本金組入額及び基本金取崩額について

基本金組入額は、予算比1億3,930万円減少の4億8,738万円となった。また、基本金の取崩は行わなかった。

3. 資金収支決算について

資金収支決算総括表

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,481,942	5,472,873	9,068
手数料収入	184,290	172,253	12,036
寄付金収入	35,470	34,416	1,053
補助金収入	612,509	562,813	49,695
資産売却収入	502,375	502,375	0
付随事業・収益事業収入	23,008	19,903	3,104
受取利息・配当金収入	153,082	182,867	△ 29,785
雑収入	121,204	118,761	2,442
借入金等収入	1,100,000	1,100,000	0
前受金収入	942,170	916,150	26,019
その他の収入	718,245	723,937	△ 5,692
資金収入調整勘定	△ 954,559	△ 964,349	9,790
前年度繰越支払資金	2,995,093	2,995,093	0
合 計	11,914,829	11,837,096	77,733

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	3,575,957	3,568,188	7,768
教育研究経費支出	1,769,332	1,673,393	95,938
管理経費支出	311,525	296,346	15,178
借入金等利息支出	3,868	3,867	0
借入金等返済支出	150,000	150,000	0
施設関係支出	2,251,585	2,239,734	11,850
建物支出	88,247	76,755	11,491
構築物支出	61,340	61,018	321
建設仮勘定支出	2,101,998	2,101,960	37
設備関係支出	91,012	88,042	2,969
教育研究用機器備品支出	26,246	22,530	3,715
管理用機器備品支出	1,160	1,152	7
図書支出	59,020	59,773	△ 753
ソフトウェア支出	4,353	4,352	0
差入保証金支出	233	233	0
資産運用支出	573,189	571,502	1,686
第3号基本金引当特定資産繰入支出	755	754	0
退職給与引当特定資産繰入支出	78,654	84,044	△ 5,390
減価償却引当特定資産繰入支出	479,180	471,912	7,268
100周年記念事業準備金引当特定預金繰入支出	7,000	8,631	△ 1,631
事業計画準備金引当特定預金繰入支出	7,000	5,560	1,439
薬学部機器備品購入引当特定預金繰入支出	600	600	0
その他の支出	311,093	324,730	△ 13,637
〔予備費〕	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 247,785	△ 226,920	△ 20,864
翌年度繰越支払資金	3,075,053	3,148,210	△ 73,157
合 計	11,914,829	11,837,096	77,733

(1) 資金収支決算の概要

翌年度繰越支払資金は、前年度比 1 億 5,311 万円増加の 31 億 4,821 万円となった。

① 収入の部について

資金収入が減少した主な要因は、予算比で学生生徒等納付金収入 906 万円、手数料収入 1,203 万円及び補助金収入 4,969 万円の減少によるものである。

② 支出の部について

資金支出が減少した主な要因は、予算比で教育研究経費支出 9,593 万円の減少によるものである。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書 (単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動 による資金収支	収入	教育活動資金収入計	6,374,171
	支出	教育活動資金支出計	5,537,927
		差引（教育活動）	836,243
		調整勘定等（教育）	28,334
		教育活動資金収支差額	864,577
施設整備等活動 による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	507,050
	支出	施設整備等活動資金支出計	2,800,288
		差引（施設整備等）	△2,293,238
		調整勘定等（施設）	△14,973
		施設整備等活動資金収支差額	△2,308,212
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△1,443,634
その他の活動 による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	1,875,616
	支出	その他の活動資金支出計	278,864
		差引（その他）	1,596,752
		調整勘定等（その他）	0
		その他の活動資金収支差額	1,596,752
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）			153,117
前年度繰越支払資金			2,995,093
翌年度繰越支払資金			3,148,210

【活動区分資金収支計算書について】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の 3 つの区分に組み替えることにより、資金の流れをより分かりやすく把握するものである。また、近年の設備投資の高度化や財務活動の多様化に対応すべく作成されるものである。

(1)活動区分資金収支の概要

「教育活動による資金収支」は 8 億 6,457 万円の収入超過となり、「施設整備等活動による資金収支」は 23 億 821 万円の支出超過、「その他の活動による資金収支」は 15 億 9,675 万円の収入超過により、全体として 1 億 5,311 万円の収入超過となった。

①教育活動による資金収支

教育活動資金収入計は 63 億 7,417 万円、教育活動資金支出計は 55 億 3,792 万円で、調整勘定等を加減算した後の教育活動資金収支差額は 8 億 6,457 万円の収入超過となった。教育研究経費支出は 16 億 7,339 万円、管理経費支出は 2 億 9,634 万円で、合計が 19 億 6,973 万円となり、2019 年度予算編成方針における目標であった「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする」を達成する結果となった。

②施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収入計は 5 億 705 万円、施設整備等活動資金支出計は 28 億 28 万円で、調整勘定等を加減算した後の施設整備等活動資金収支差額は 23 億 821 万円の支出超過となった。

③その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入計は 18 億 7,561 万円、その他の活動資金支出計は 2 億 7,886 万円で、調整勘定等を加減算した後のその他の活動資金収支差額は 15 億 9,675 万円の収入超過となった。

【財務分析の視点】

区 分	内 容	通常	本学の状況	
			施設整備時	経営困難
教育活動	キャッシュベースでの教育活動の収支状況	+	+	-
施設整備等活動	当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況	-	-	-
その他の活動	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動	+ -	+ -	+ -

通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめます。

(出典：文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」)

4. その他

主 要 資 産 項 目 推 移 表 (単位：千円)

項 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
現 金 ・ 預 金	3,190,151	3,214,504	3,296,965	2,995,093	3,148,210
退職給与引当特定資産 及び退職資金特定資産	1,676,032	1,664,741	1,664,741	1,664,741	1,664,416
第2号基本金引当特定資産	—	—	—	500,000	0
第3号基本金引当特定資産	8,618,201	8,618,955	8,619,710	8,620,465	8,621,220
減価償却引当特定資産	6,753,653	7,417,671	7,645,361	7,800,795	8,272,706
100 周年記念事業準備金引 当特定預金	—	—	—	4,469	13,100
事業計画準備金引当特定預 金	—	—	—	15,442	21,002
薬学部機器備品購入引当特 定預金	—	—	—	—	600
有価証券(固定)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	500,000	0
小 計	21,238,038	21,915,872	22,226,780	22,101,005	21,741,257
借 入 金	1,500,000	1,350,000	1,200,000	1,050,000	2,000,000
差 引：純 資 金	19,738,038	20,565,872	21,026,780	21,051,005	19,741,257

(1) 資金運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の 103.11%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理（評価換え）を行った。（2020 年 3 月 31 日評価換え 2 銘柄）

(2) 資金の状況

本法人が保有する純資金は、197 億 4,125 万円となり、前年度比で 13 億 975 万円減少している。このうち退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、100 周年記念事業準備金引当特定預金、事業計画準備金引当特定預金及び薬学部機器備品購入引当特定預金の合計 185 億 9,304 万円は目的に従い拘束される資産である。減価償却引当特定資産は、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保するためのもので、引続き積立てを行う予定である。

引続き予算編成方針に則った事業計画の策定に努めるとともに、計画・実行・評価・改善の PDCA サイクルを意識し、業務遂行に当たる必要がある。今後も教育研究のさらなる充実を実現するため、大学運営の基礎となる財務の安定強化を図り、在学生、保護者、卒業生及び地域社会などのステークホルダーの皆様の期待に真摯に応えていく。

5. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
資産の部	固定資産	40,207,459	40,338,092	40,487,093	40,710,634	41,605,090
	流動資産	3,421,456	3,717,131	3,729,425	3,461,661	3,537,693
資産の部合計		43,628,916	44,055,223	44,216,518	44,172,295	45,142,784
負債の部	固定負債	2,792,801	2,634,547	2,493,955	2,338,626	3,204,822
	流動負債	1,279,166	1,540,737	1,431,113	1,480,933	1,464,154
	負債の部合計	4,071,967	4,175,284	3,925,069	3,819,560	4,668,976
純資産の部	基本金	44,812,040	44,080,998	44,272,387	45,152,330	45,639,713
	繰越収支差額	△5,255,092	△4,201,059	△3,980,937	△4,799,595	△5,165,905
	純資産の部合計	39,556,948	39,879,938	40,291,449	40,352,735	40,473,807
負債及び純資産の部合計		43,628,916	44,055,223	44,216,518	44,172,295	45,142,784

(2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
学生生徒等納付金収入	5,561,154	5,620,277	5,691,529	5,613,900	5,472,873
手数料収入	188,940	184,446	187,006	184,786	172,253
寄付金収入	11,327	8,816	9,197	27,532	34,416
補助金収入	670,424	613,123	641,302	621,156	562,813
資産売却収入	300,563	13,303	2,554	500,000	502,375
付随事業・収益事業収入	17,310	15,046	16,835	17,094	19,903
受取利息・配当金収入	364,342	259,686	247,957	224,563	182,867
雑収入	111,738	252,280	144,156	192,482	118,761
借入金等収入	1,500,000	0	0	0	1,100,000
前受金収入	1,001,388	974,415	903,967	891,494	916,150
その他の収入	315,956	324,402	325,729	288,192	723,937
資金収入調整勘定	△1,096,714	△1,184,599	△1,071,987	△1,040,639	△964,349
前年度繰越支払資金	3,788,248	3,190,151	3,214,504	3,296,965	2,995,093
収入の部合計	12,734,681	10,271,350	10,312,751	10,817,529	11,837,096

支出の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人件費支出	3,580,062	3,712,661	3,601,827	3,657,220	3,568,188
教育研究経費支出	1,619,780	1,635,207	1,768,674	1,895,752	1,673,393
管理経費支出	325,752	309,371	287,620	360,145	296,346
借入金等利息支出	2,027	5,418	4,988	4,420	3,867

支出の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
借入金等返済支出	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
施設関係支出	2,697,106	287,186	582,366	796,520	2,239,734
設備関係支出	411,063	250,045	232,695	157,652	88,042
資産運用支出	615,344	813,379	304,632	819,174	571,502
その他の支出	372,000	214,016	349,909	281,466	324,730
資金支出調整勘定	△228,609	△320,439	△266,929	△299,915	△226,920
翌年度繰越支払資金	3,190,151	3,214,504	3,296,965	2,995,093	3,148,210
支出の部合計	12,734,681	10,271,350	10,312,751	10,817,529	11,837,096

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
学生生徒等納付金	5,561,154	5,620,277	5,691,529	5,613,900	5,472,873
手数料	188,940	184,446	187,006	184,786	172,253
寄付金	11,327	9,745	10,097	28,456	34,627
経常費等補助金	639,985	613,123	640,650	612,831	555,963
付随事業収入	17,310	15,046	16,835	17,094	19,903
雑収入	111,738	252,280	133,790	192,482	118,761
受取利息・配当金	364,342	301,089	275,648	231,592	182,867
資産売却差額	563	13,303	2,554	0	2,375
その他の特別収入	39,564	33,506	17,881	12,712	11,443
事業活動収入の部 合計	6,934,927	7,042,818	6,975,993	6,893,856	6,571,068

支出の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人件費	3,584,893	3,707,633	3,595,281	3,662,289	3,553,273
教育研究経費	2,349,503	2,395,536	2,514,446	2,665,282	2,463,232
管理経費	379,599	362,436	424,229	422,473	382,509
借入金等利息	2,027	5,418	4,988	4,420	3,867
資産処分差額	15,537	55,425	12,276	18,503	43,805
その他の特別支出	0	193,376	13,261	59,601	3,307
事業活動支出の部 合計	6,331,561	6,719,828	6,564,482	6,832,571	6,449,996
基本金組入額 合計	△1,408,189	△754	△191,388	△879,943	△487,382
当年度収支差額	△804,822	322,235	220,121	△818,657	△366,310
前年度繰越収支差額	△4,450,269	△5,255,092	△4,201,059	△3,980,937	△4,799,595
基本金取崩額	0	731,797	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△5,255,092	△4,201,059	△3,980,937	△4,799,595	△5,165,905

6. 主な財務比率比較（年度別）

区分	計算式	評価	全国平均	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率	人件費/経常収入	▼	53.0%	52.0%	53.0%	51.7%	53.2%	54.2%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	70.9%	64.5%	66.0%	63.2%	65.2%	64.9%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	33.4%	34.1%	34.2%	36.2%	38.7%	37.6%
管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	8.8%	5.5%	5.2%	6.1%	6.1%	5.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	4.6%	8.7%	4.6%	5.9%	0.9%	1.8%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	107.0%	114.6%	95.4%	96.8%	113.6%	106.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	74.8%	80.7%	80.3%	81.8%	81.6%	83.5%
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	2.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.6%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	1.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	12.6%	9.7%	8.7%	9.2%	9.0%	8.6%
経常補助金比率	経常費等補助金/経常収入	△	12.2%	9.3%	8.8%	9.2%	8.9%	8.5%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	～	10.8%	20.3%	0.0%	2.7%	12.8%	7.4%
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	11.8%	12.4%	12.6%	13.5%	13.2%	13.7%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	4.5%	8.4%	7.5%	6.0%	1.8%	2.4%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	3.0%	3.3%	3.4%	2.2%	-1.5%	-0.4%
流動比率	流動資産/流動負債	△	246.6%	267.5%	241.3%	260.6%	233.7%	241.6%
負債比率	総負債/純資産	▼	13.9%	10.3%	10.5%	9.7%	9.5%	11.5%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	97.3%	96.8%	97.0%	97.4%	97.7%	95.8%
積立率	運用資産/要積立額	△	79.3%	87.3%	88.4%	88.9%	86.0%	84.4%

※1 全国平均：平成30年度医歯系法人を除く全国平均

（令和元年度版『今日の私学財政』日本私立学校振興・共済事業団発行「平成30年度財務比率比較表」（大学法人）参照）

※2 評価：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない

※3 小数点第2位四捨五入

※6 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

※4 経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

※7 運用資産＝特定資産+有価証券(固定資産+流動資産)+現金預金

※5 経常支出＝教育活動支出+教育活動外支出

※8 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

7. 参考資料

(1) 有価証券等の状況

（単位：千円）

	取得価格	時価情報	差額
奨学基金	2,309,015	2,303,253	△5,762
地域研究基金	67,687	68,528	840
国際交流基金	1,716,581	1,705,358	△11,222
教育研究充実基金	4,527,935	4,643,028	115,092
退職給与引当特定資産 及び退職資金特定資産	1,664,416	2,098,932	434,515
減価償却引当特定資産	8,272,706	8,243,986	△28,720
有価証券口	0	0	0
計	18,558,343	19,063,086	504,743

(2) 寄付金の状況

（単位：千円）

寄付金の種類	寄付者	金額	適用
奨学寄付金	㈱ニッタ	720	
その他の特別寄付金		33,696	薬学部奨学寄付金、 寄付講座他
現物寄付	科研採用者他	4,804	図書及び機器備品
合計		39,221	

(3) 補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	金 額	適 用
国庫補助金	560,312	
経常費補助金	522,571	
経常費補助金特別補助	32,597	
大学間連携共同教育推進事業	294	薬学部
研究設備整備費等	4,850	管理課
地方公共団体補助金	2,501	
合 計	562,813	

(4) 事業収入の状況

(単位：千円)

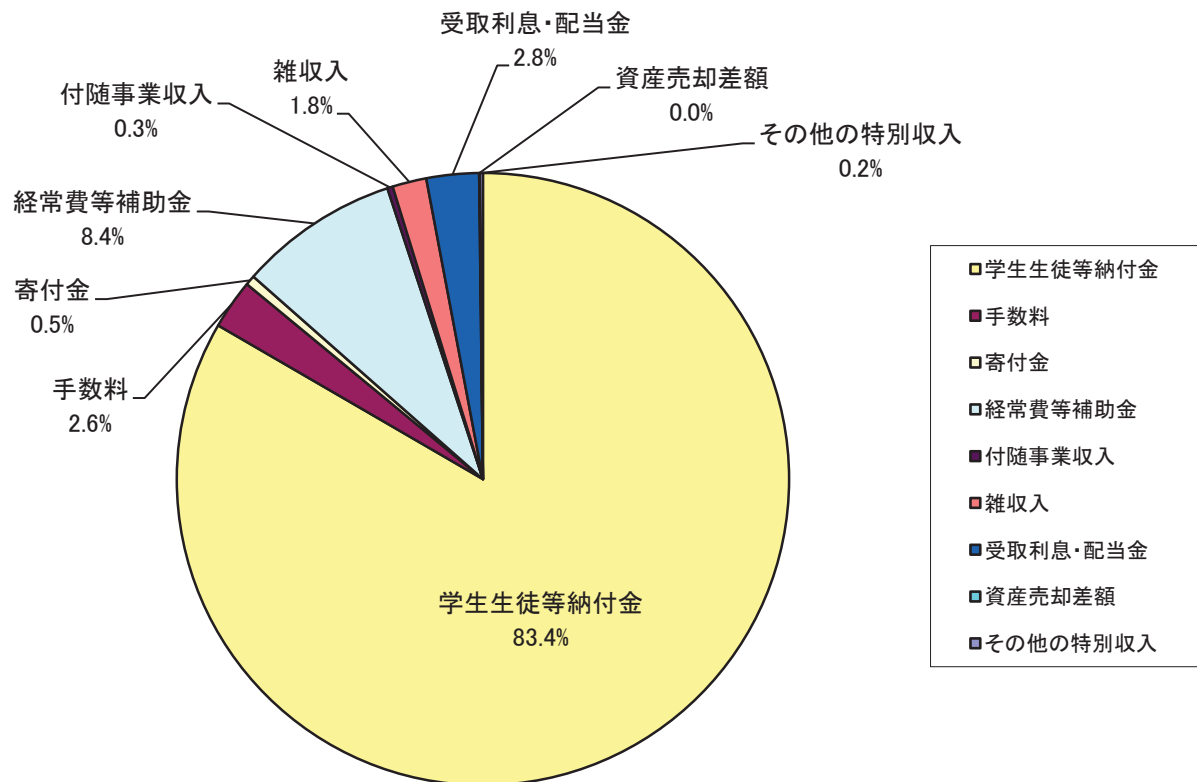
	金 額	適 用
補助活動	6,237	校宅、有師寮他
受託事業	5,745	松山市、受託研究他
公開講座	7,919	コミュニティ・カレッジ 他
合 計	19,903	

(5) 関連当事者との取引の状況

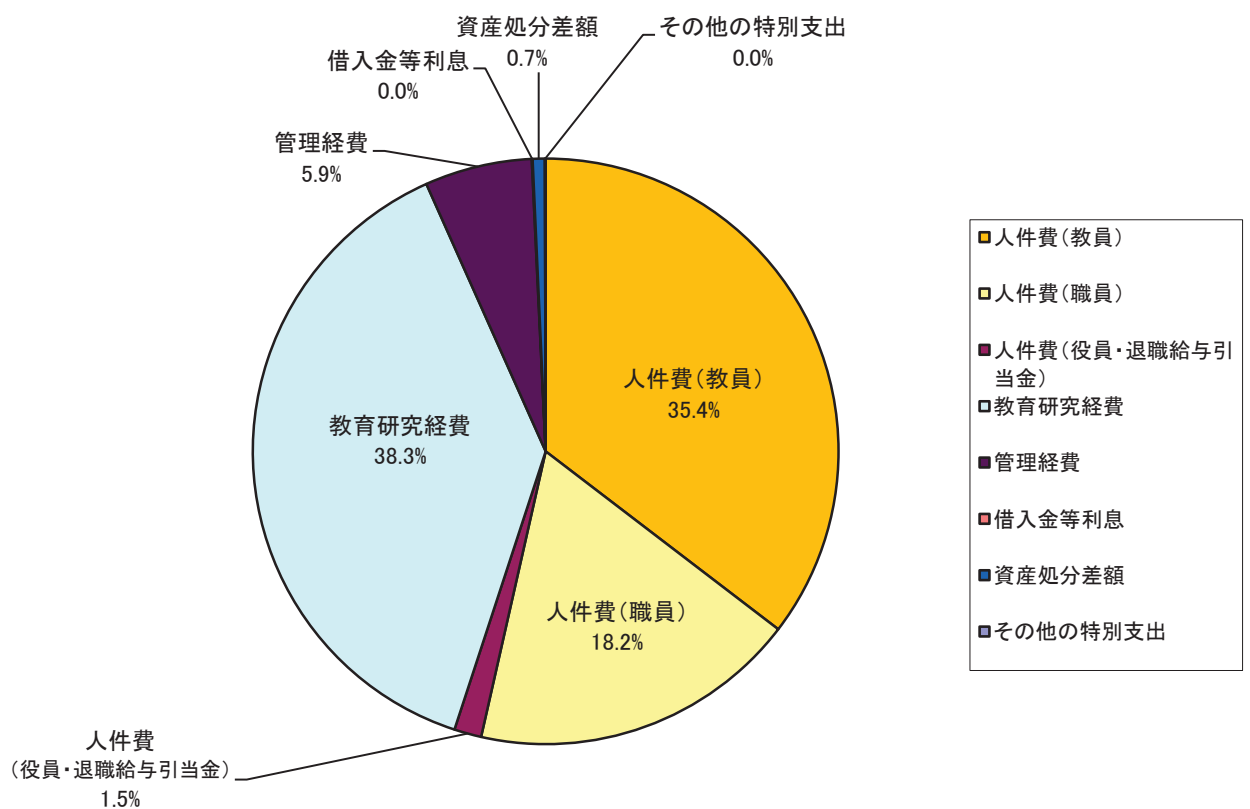
該当者はなし

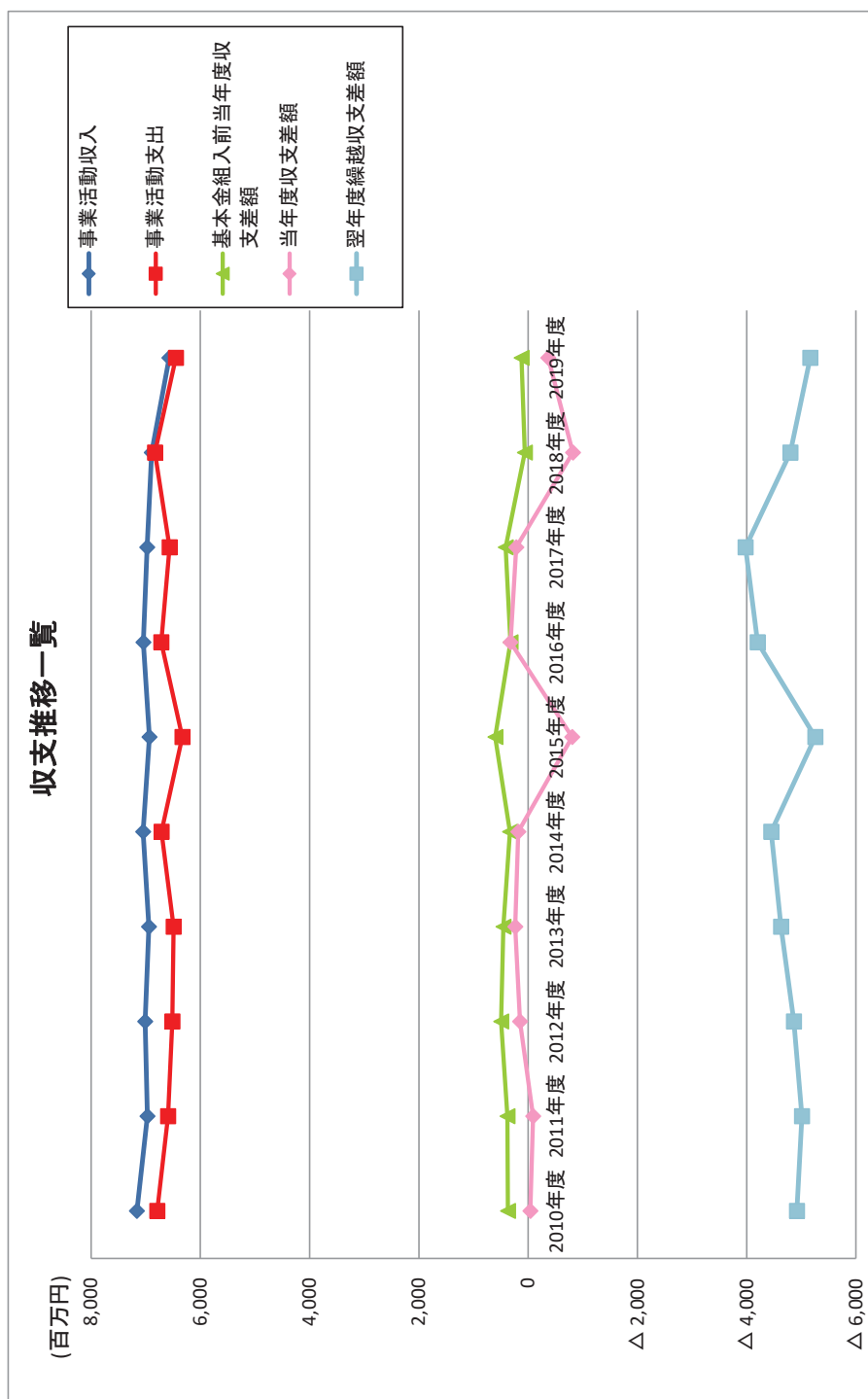
8. グラフデータ

事業活動収入65.7億円の構成比率



事業活動支出64.4億円の構成比率





(単位:百万円)

年度	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額	当年度収支差額	翌年度繰越収支差額
2010年度	7,162	6,792	370	△ 41	△ 4,921
2011年度	6,972	6,594	378	△ 93	△ 5,014
2012年度	7,012	6,515	497	148	△ 4,866
2013年度	6,945	6,492	453	235	△ 4,630
2014年度	7,047	6,714	333	180	△ 4,450
2015年度	6,934	6,331	603	△ 804	△ 5,255
2016年度	7,042	6,719	322	322	△ 4,201
2017年度	6,975	6,564	411	220	△ 3,980
2018年度	6,893	6,832	61	△ 818	△ 4,799
2019年度	6,571	6,449	121	△ 366	△ 5,165

資金収支計算書
2019年4月1日～2020年3月31日

期首資金	2,995		
資金支出	8,689	資金収入	8,842
期末資金	3,148	資金収支合計	11,837
		資金収入合計	11,837

貸借対照表
2020年3月31日現在

固定資産	41,605	負債	4,668
流動資産	3,537	基本金	45,639
現金	3,148	前期末基本金	45,152
		当年度基本金組入額	487
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	△5,165
		前年度繰越収支差額	△4,799
		当年度収支差額	△366
		基本金取崩額	0
資産の部合計	45,142	負債及び純資産の部合計	45,142

事業活動収支計算書
2019年4月1日～2020年3月31日

事業活動支出	6,449	事業活動収入	6,571
教育活動支出	6,399	教育活動収入	6,374
教育活動外支出	3	教育活動外収入	182
特別支出	47	特別収入	13
基本金組入前当年度収支差額	121		
基本金組入額	487		
当年度収支差額	△366		

2018年度末純資産	40,352
純資産増加額	121
純資産	40,473

翌年度繰越収支差額について

前年度繰越収支差額	△4,799	+	△366	+	0	=	△5,165
当年度収支差額							

基本金組入前当年度収支差額について

事業活動収入	6,571	-	6,449	=	121
事業活動支出					

【単位：百万円】



2019 年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2020 年 6 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111 (代表)

URL : <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>